



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

10-2025

9月定例講演会

与党過半数割れと新興政党の躍進
揺らぐ日本の政党政治

手柴 大輔

(共同通信政治部担当部長)



7月3日公示、20日投開票の第27回参院選は、さまざまな意味で歴史的選挙だった。一つは1925年に大正デモクラシーの流れに沿って、普通選挙法が成立してから100年という節目の年ということだ。当時の普通選挙法は所得制限が撤廃され25歳以上の男性に限られた条件付きだったが、戸別訪問の禁止などが規定され、現在の公選法の原型が形作られた。男女が平等に選挙権を得たのは敗戦後の1945年。それから80年の節目でもある。

ただ、この普通選挙法の成立と同時に、戦時中の弾圧の根拠となる治安維持法も制

定されたという点も忘れてはならない。歴史の光と影という点でいうと、もう1点抑えておかなければならない。普通選挙法は大正デモクラシーの波に乗って1924年の清浦奎吾内閣打倒を掲げた「第2次護憲運動」を契機に制定されたものだが、それと軌を一にして、戦前の日本の政党政治の一つの形であった「憲政の常道」が確立されたということだ。

憲政の常道とは、衆院選で第1党となった総裁が首相になり、政権運営に不手際があった場合は、野党第1党に首相就任の大命降下がなされる。ただ、普通選挙法の実

目次 (10月号)

与党過半数割れと新興政党の躍進 プレス・ユニオン①	手柴 大輔	1
100年前の米調査報道史⑤ メディアの日本語⑬	鳥居 英晴	9
特派員リレー報告⑩ ヤンゴン 日記で読む昭和史(154)	古賀純一郎	14
プレスウオッチング① 誰がなっても期待なんて…	杉浦 信之	18
【メディア談話室】 令和の2大警察不祥事と読売の誤報? 連発	原 龍太郎	22
【放送時評】 真価問われる政治ジャーナリスト	国分 俊英	38
【海外情報(米国)】 強まる言論、報道の自由への弾圧	小池 新	26
【海外情報(欧州)】 英仏の綱引き、バイユー・タベストリー	井内 康文	28
【海外情報(中国)】 発展著しい中国のロボット産業	津山 恵子	30
書評『生成AIの脅威 情報偏食でゆがむ認知』	小林 恭子	32
調査会だより、編集後記	西 茹	34
	稲田日出男	25
		40

施に伴って有権者が格段に増えたことで、選挙資金が非常にかかるようになり、政党と財閥の癒着が激しくなり、政治不信が強まる。不満の高まりもあり、1932年の五・一五事件を契機に「憲政の常道」が崩

壊を迎えた。普通選挙法から100年の節目にあたって、このような来歴があったことを冒頭にあえて強調しておきたい。

現代的な意味合いでは、昨年の東京都知事選、兵庫県知事選、名古屋市長選で、SNSの存在が高まる中での大型国政選挙だったという点も非常に重要だ。

政治状況でいえば、東京都議選と重なる12年に一度の「巳年選挙」であり、いわゆる「55年体制」以降、衆院で少数与党になる中で迎える初めての参院選だった。参院選は、基本的に中間選挙と位置付けられるが、今回は「政権選択」選挙の意味合いがあった。選挙結果の最大の注目は、自民、公明両党の与党が非改選を含めて過半数を維持できる50議席を確保できるかどうかだった。

与党大敗、野党は明暗

参院選の結果は、ご承知の通り自民党39議席、公明党8議席で、与党過半数割れとなって、戦後6例目の衆参両院での少数与党という事態となった。一方、野党側は政党によって明暗が分かれた。立憲民主党は与党が伸びない分、伸長すると予想されたが、結局改選22議席の維持にとどまっ

図表1



まった。これに対し国民民主党は4倍超の17議席。参政党は14議席獲得して、いわゆる新興勢力の躍進が顕著だった。

立民やれいわ新選組以外は都議選の結果と結構類似していた点には留意したい。国民民主、参政党とも都議選では改選前は議席がなかったが議席を獲得したことがクロースアップされ、いい意味でのアナウンス効果があったと言える。悪い意味のアナウンス効果でいうと、自公や共産党の退潮に加え、昨年の都知事選で善戦した石丸伸二氏が率いた「再生の道」が最も影響を受けた。再生の道は都議選で都民ファーストをも上回る42人も候補者を擁立したが、議席ゼロに終わった。「再生の道、議席獲得ならず」とのアナウンス効果によって、参院選での期待感がしぼんだ。

予想が難しかった選挙結果

今回の選挙の特徴として言えるのは、報

道機関の立場からすると、本当に予想が難しかった選挙ということだ。

全体の結果を左右すると言われている改選1人区では、自民は14勝18敗に終わった。過去に自民が37議席と大敗した2007年の6勝23敗に比べると競っている。ちなみに立民と国民民主、日本維新の会、共産の4野党が候補者を一本化した選挙区は17選挙区あり、野党系が12勝5敗で勝ち越している。

1人区以外に注目していたのが北海道、千葉、兵庫、福岡の改選3人区だ。2人区は与党と野党が分け合う傾向にあるが、3人区は、その時々々の与野党の趨勢を反映するからだ。実は、千葉を除き3つの選挙区で与党が2議席を得ている。

自民が不調とささやかれる中で、1人区、3人区の健闘が当日の選挙結果が読みにくかった原因の一つになっている。

投票票日当日の出口調査等も勘案して、ほとんどの報道機関は、午後8時の時点で与党過半数割れを想定していたと思う。例えばNHKは「与党過半数維持は難しい状況」、朝日新聞は「与党過半数下回る公算大」としていた。共同通信は慎重に「自公大幅減」としていたが、早い時間に過半数

割れが確実になるだろうと踏んでいた。弊社も含め各社とも自民の議席は30台前半と予測していたが、結果的には39議席を得て過半数割れを判断するのは21日の午前4時前後までかかった。

開票が進むにつれて自民が予想以上の粘りを見せて、深夜に至っては与党で50議席を得る可能性も一時浮上し、共同もそうだったが各社とも見出しの軌道修正を迫られる場面もあった。

なぜこういうことが起こったのか。自民に逆風が吹いている中で、出口調査で有権者が自民に投票したと回答しにくかったからだと推察される。出口調査の結果と実際の得票にはそれぞれ政党ごとに癖がある。公明は出口調査より得票がかなり高い傾向にある。自民も従来は、公明ほどではないが、出口調査より、実際の得票が多い傾向があったが、今回は全く逆の現象が起きていた。9月2日に公表された自民の参院選総括の報告書では、いわゆる「勝ち馬に乗る」バンドワゴン効果と、「判官贖戻」のアンダードッグ効果の両方に言及していたが、後者の方が強かったのではないかと思う。もう一つは投票率が前回の選挙より6.46%上昇した評価を見誤ったこともある。

小泉内閣の郵政選挙後は、投票率が上がると自民が不利になる傾向にある。その典型例が政権交代を許した2009年の衆院選だ。そのため、今回も厳しい結果になると予想してしまった。「選挙は水物」というが、改めて選挙報道の難しさを感じた。

既成政党の共通点

日本の政党政治を考える時、参院選もたらした一番大きな点は、自民、立民、公明、共産の従来の政党が低迷したことにある。立民前身の民主党を含めれば、自民、民主、公明、共産の4党は90年代後半から日本の政治の中心でもあり、固い組織力を誇った。今、衆院の小選挙区は289だが、俗に言う300小選挙区で当選の有無はともかく全選挙区に立候補者を立てられる組織力があるのは、この4党だけだった。

その4党、既成政党の凋落の前兆は、昨年の都知事選からあったと言える。既成政党の枠を飛び出した形の小池百合子都知事が再選し、石丸氏が立民の蓮舫氏を上回って2位になったことが象徴的だ。

各政党、それぞれ凋落の理由があると思う。自民の参院選総括の報告書では、保守

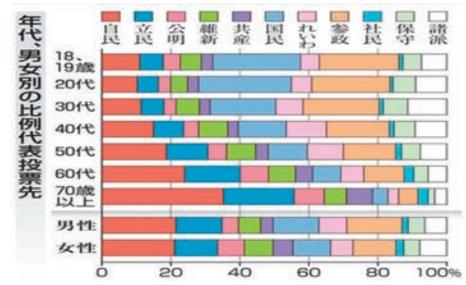
層の支持離れ、政治とカネの問題などを列挙していたが、「正論・石破茂」への失望が大きかったのではないかと考える。世間は石破氏にポスト安倍時代の自民の再構築を期待していたと思うが、そういったビジョンを示せなかった。

もう一つは物価高への対応の拙さが大きかった。今、物価変動を加味した実質賃金の目減りが続いている。国民所得に対する税金と社会保険料を合わせた負担を示す「国民負担率」は25年度の推計で46.2%だ。15年前の、10年度の37.2%から大幅に上昇して、江戸時代の「五公五民」みたいな世界になっている。

そうした中で自公政権は毎年のように巨額の補正予算を組んでいる。20年度にはコロナ禍を理由に73兆円超、21年度は35兆円超、22年度は31兆円超、コロナ禍が終わった23年度、24年度でも15兆円超の巨額の補正予算を組んでいる。

参院選で躍進した新興政党が減税を主張していたのに対し、与党は財源を理由に反対した。毎年のように何十兆円もの補正予算組んでおり、減税の財源があるとの新興政党の主張に説得力を与えたのではないかと考えている。

図表2



既成政党の共通点として、高年齢層ほど支持率が高い。高年齢層の支持が厚いということは、各党の組織力の低下ということにもつながる。

分かりやすい

のは立民や国民民主の支持団体である連合の組織内候補の得票数だ。立民から出馬した自治労、情報労連、日教組、J P 労組など6人の組織内候補は前回選挙から全体で10万票以上も票を減らして、国民民主の電力総連など4人の組織内候補に至っては計17万票以上減らしている。

公明も05年の衆院選の時は900万票に迫る898万票から521万票と、370万票以上減少。共産も1998年の参院選で819万票だったが、今回は286万票だった。特に組織力が強固とされる公明と共産だが、高齢化だけを理由にするのはあまりにも減少幅が大きい。

例えば公明は、支持母体創価学会のカリスマでもあった池田大作名誉会長が23年11

月に亡くなったとはいえ、21年の衆院選では711万票を取っている。カリスマ不在、高齢化という理由だけで、わずか4年で190万票、27%も減るのだろうか。共産の減り幅も21年の衆院選で416万票あったのが、今回130万票、30%も減少した。やはり高齢だけを理由にするというのは無理がある。

23年まで続いたコロナ禍の影響も大きいのではないかと。創価学会の座談会に象徴されるように、フェイストゥフェイスでの日々の活動が組織力の源泉だ。コロナ禍でもオンラインなどを活用していたが、やはり対面機会の減少で活動の熱量の下がったのも要因だと考える。

もう一つは世論の右傾化、リベラル離れも共通点としてあるのではないかと。自民は岸田政権、石破政権で保守層が離れてリベラル化した。リベラルは本来的には自由主義を意味し、共産がリベラルかどうか議論があるかもしれないが、いずれにせよ立民、公明、共産とも右傾化とは対極に位置する。寛容や多様性を主張するリベラルが、有権者に響かなくなっているのではないかと。日本も貧富の格差の増大、分断の進展、安全保障環境の悪化などで、世間がさ

さくれ立ち、そうした主張が響かなくなってきたのも影響しているだろう。

SNSが躍進の契機

既成政党が低迷した一方で、新興政党が伸長したというのも今回の参院選の特徴だ。躍進の契機はやはりSNSだったと言える。専門家の中には、1人の当選者を選ぶ首長選では影響があるが、国政選挙では影響が少ないとの見方もあったが、結果的にはSNSが大きな役割を果たした。

参院選で躍進した国民民主、参政、日本保守の支持層は、投票で最も参考にしたメディアについて、新聞やテレビなどの既存メディアよりSNSを挙げた人が圧倒的に多い。

総務省の調査では、18歳から29歳の51%、30歳から49歳の44%が、主な情報取得先をSNSと答えている。若年層を中心にSNSを通じた情報取得が主流化している。既存政党の支持が高年齢層に偏っているのと対照的だ。

ただ、国民民主や参政に限らず若年層を取り込むべく、既成政党もSNS対策を行った。移動中のライブ配信や政策解説動画の配信と各党とも大きな違いはない。党首

のキャラクターという違いはあったが、要は訴えた内容が有権者に刺さったかどうかだ。

躍進した新興政党がSNSで訴えていた共通点は財政ポピュリズムだ。消費税を例に挙げるなら、国民民主は税率5%への引き下げ、参政は段階的廃止、れいわは廃止、保守も食料品の消費税ゼロといったように、財源を事実上抜きにした減税を訴えている。

選挙におけるSNSのメリットというのは、情報取得源として定着している若年層に働き掛けやすく、双方向性、拡散力という特徴を生かして関心呼び起こす点がある。新興政党の財政ポピュリズムが若年層を中心に支持を得たということになる。

SNSの特徴として既存メディアに頼らず情報発信が可能という点もある。この点はわれわれ既存メディアにはとても脅威だが、偽情報、真偽不明の情報が拡散するというデメリットを見逃してはいけない。

兵庫県知事選に関連して元県議が亡くなられたが、あのような不幸を起こさないという点で、選挙報道において、報道各社はファクトチェックに取り組んだ。日本新聞協会も選挙に関するファクトチェック記事を協会のXで紹介するなどし、偽情報の

拡散を防ぐ一定の効果はあったのではないかと考えている。

さらにSNSで気を付けたいのは感情に訴える内容が優先してしまい、分断に拍車を掛けるという点だ。参院選の争点に急ぎよ、浮上した在留外国人政策が典型例だ。参政は「日本人ファースト」とのキャッチフレーズを掲げ、在日外国人を排斥するかのような政策解説を始めた。注目を集める参政が主張したことで、維新や国民民主も相次いで言及、一方、立民や共産は共生を訴えるなど、注目が注目を集め、与党も取り上げるようになった。既存メディアも報道するという連鎖が起こった。

注目を集めるという点で、閲覧数を増やし広告収入を稼ぐ「アテンションエコノミー」の存在も問題だ。選挙におけるアテンションエコノミーは規制すべきだ。一方でSNSには関心が移ろいやすい特徴もある。都知事選で注目を集めた石丸氏の再生の道の参院選での低調が象徴の一つだと言える。

SNSが選挙のツールとなり、有権者が既存メディアに頼らずSNSを活用するのは、自ら物事を考えようとしているという点では有為なことと否定できない。ただ、

自らで考えようとすればするほど、他人に動かされやすくなるという傾向があると、フランスの思想家のトクヴィルが『アメリカンデモクラシー』で指摘している。

そういった点でも、SNSに対するリテラシー教育がより重要だ。政治広告やインフルエンサー投稿の透明性の確保、デマ対策のための法整備も必要だ。SNS関連の企業も社会的責任というのを忘れてはいけない。

退陣が遅れた理由

参院選後の政界の動きに目を移すと、9月7日に石破首相が退陣を表明するまで約50日もの時間を要した。9月8日の総裁選前倒し投票の1日前の決断だった。なぜここまで遅れたのか。

実は参院選で大敗した首相は宇野宗佑首相以降、過去4人いるが、即座に辞任を表明したのは宇野氏と橋本龍太郎首相の2人だけで、第1次の安倍晋三首相と民主の菅直人首相は辞めていない。

とはいえ、石破首相は昨年衆院選、今年都議選も敗北して3連敗だ。しかも今回の参院選は「政権選択」選挙でもあり、石破首相も選挙期間中、周囲に「過半数を

割れば、地位に恋々とし「ない」などと言っていた。衆参両院で少数与党になる中、政権運営には野党の協力が必要だが、野党はいずれも「石破政権は相手せず」との立場で、早晚行き詰まりするのは明らかだった。

ボタンの掛け違いの始まりは、7月20日の投票日午後の首相と森山裕幹事長の会談だ。そこで2人は日米関税交渉などもあり「当面は火だるまになっても続投する」とのことで一致した。森山氏もあくまでも「当面」という理解だった。首相も関税交渉に決着を付けた上で8月下旬のアフリカ開発会議（TICAD）ぐらいまでが念頭にあったはずだ。そのため日米関税交渉にひと区切りついた7月23日の段階で、「退陣へ」と伝える報道機関もあった。

ただ、首相に心境の変化が起こった。退陣報道が影響した面もあったが、辞任要求を強める面々への反発が大きかった。

特に声が大きかったのが旧安倍派だ。石破首相にしたなら「あなたたちに言われたくない」との気持ちに加え、世論も石破降ろし＝裏金議員との構図で捉え始め、世論調査でも「辞任する必要がない」が「辞任すべきだ」を上回る結果となり、石破首相を勇気付けることになった。

さらには麻生派を除く派閥解消の影響が大きい。今も旧安倍派、旧茂木派、旧岸田派と派閥を基にした集まりはあるが、かつてのように領袖の一声で各派閥がまとまって石破降ろしをできなかった。一方、唯一残る麻生派は、総裁選前倒しの段階で麻生太郎元首相が各自の判断に委ねるとしつつも自身が前倒しに賛成すると明言したこと退陣の流れを作った。この点からも、自民党内政局で派閥の影響力がまだ残っていることを伺わせた。

菅義偉元首相が「時の首相を辞めさせる方法ってなかなかない」と周囲にぼやいたように、首相という立場と、時の執行部の強さも要因だ。過去には三木武夫首相に対する「三木降ろし」にはじまり、大平正芳首相時代の「40日抗争」、森喜朗首相時代の「加藤の乱」、麻生首相時代の「麻生降ろし」があった。いずれも首相と執行部が政争に勝利してきた歴史がそれを物語っており、結局は時の首相が退陣を自発的に決断するしかないということだ。

内向きの論理と疑似政権交代

石破首相が退陣を表明したことで焦点は「ポスト石破」選びに移ったが、その前に

気になったのは総裁選の日程だ。9月22日告示、10月4日投票となったが、党内からこの日程に批判の声が上がらなかったことが、今の自民の退潮を象徴しているような気がしてならない。

総裁選前倒しの是非を巡り、各都道府県連にも意思表示を求めたことで、総裁選実施にあたっては地方への配慮から全国の黨員・党友が投票する黨員参加型（フルスペック型）で行うのは理解ができる。黨員参加型の方が「より民意を反映できる」という点もある。

ただ、石破首相が退陣するまで約50日間、外交はともかく特に内政面での課題が停滞し続けた。長引く「政治空白」を懸念して、総裁選はせめて9月中に終わらせるべきだとの意見があつてしかるべきだ。黨員参加型には準備に約1カ月程度要するとの実務的な理由があるにせよだ。「内向きの論理」に捉われるあまり、政権与党としての矜持がなくなつたと言わざるを得ない。総裁選ではいわゆる「振り子の理論」が働くかどうかにも注目している。自民は危機に瀕した際には「安保の岸」から「経済の池田」、「金権田中」から「クリーン三木」といったように疑似政権交代をするこ

とでしのいできた。最近でも強権的なイメージの菅義偉元首相からマイルドな岸田前首相という効果を発揮し、岸田政権は3年続いた。だが岸田前首相と石破首相で自民のリベラル化が進んだと指摘されるように、昨年の総裁選では振り子の理論が働かなかった。

ただ、昨年の総裁選では、トップ3を占めた政治家の特徴を見ると、今の自民支持層を象徴していたと言える。岸田前首相や石破首相に代表されるように地方を中心とした「穏健保守」、高市早苗前経済安全保障担当相に代表される「強硬保守」、小泉進次郎農相に代表される都市圏を中心とした「改革派」に大別される。安倍晋三元首相はこの三つを包摂することで長期政権を築いた。

今回の総裁選では高市、小泉両氏のほか、林芳正官房長官、小林鷹之元経済安保相、茂木敏充前幹事長の5人の争いとなった。あえて分類するならば、茂木両氏は「穏健保守」、小林氏は「強硬保守」と言えよう。

ちなみに昨年の総裁選前には本命と予想された小泉氏が失速して3位に終わった。今回は振り子の理論が働けば高市、小泉両氏が有利との見方もできるが、果たしてど

うなるか。

遠のく二大政党制

自民党の新総裁が誰になるにしても、衆参両院で少数与党になる中、新首相に指名されるとは限らない。仮に首相に就任したとしても法案一つ通すのに野党の協力が必須だ。物価高に対応した経済対策という喫緊の課題がある。首相指名、経済対策を含めた野党との協議の期間を勘案して、臨時国会の召集は10月中旬以降との見方もある。今後、日本の政党政治はどうなっていくのか。

政治学の概念に有効政党数というのがある。政党の議席の占有率を二乗して、その逆数に100をかけたものだ。

今回の参院選で参院の有効政党数は前回から1・06^割上がり4・65になった。衆院も昨年の選挙後に3・52と、前回の21年より0・82^割上がっている。

いわゆる55年体制以降、1993年に新生党や日本新党、新党さきがけなどが出た時には有効政党数は3・87だったが、その水準に近い状況になっている。90年代初頭から取り組んできた二大政党制が遠のいているのが数字上も明らかだ。

既成政党への不信と相まってSNSの影響で有権者が求める政策が細分化され、新興政党が勃興し多党化する傾向になる点もあるだろう。しかし、最も影響が大きいのはやはり選挙制度だ。参院選は改選数が2以上の複数区があり比例代表もある。衆院選は定数1の小選挙区だが、比例はある。この状況下では二大政党に収斂^{れん}していくのは困難で多党化が続く。

多党化と言っても、大きくは既存政党と新興政党の2極化という考え方もあるが、現実の政治状況も勘案すると大きく3極に分けられると考える。

既存政党を二つに分け、一つは現在の与党である「自民、公明ブロック」だ。公明の連立離脱などが取り沙汰されることもあるが、しばらくはこの連携が続くとみている。もう一つは立民、維新、共産に代表される既成政党の中の「非自公ブロック」だ。設立年を考慮すれば立民や維新を既成政党扱いすることに異論があるかもしれないが、参院選結果を考慮して便宜的にこちらに入れた。3極目は国民民主、参政に代表されるポピュリズムの要素を持つ新興政党だ。

ただ、新興政党は盛衰が激しい面もある。かつて2009年から14年まで存在し

た「みんなの党」は一定の勢力を保持したが、確たる支持基盤が弱く、国会議員間で対立が起き雲散霧消してしまった。一方、国民民主、参政は底堅い基盤、もしくは基盤を構築しつつある。国民民主は組織力が低下したとはいえ、連合傘下の民間4産別が支持団体としてあり、各産別に紐づく形で300人以上の地方議員がいる。参政も、今や150人以上の地方議員を擁している。国会議員数が多少減少してもしくはくは消滅することはない。大阪に地盤を持つ維新がその典型だろう。

この3極のうち二つが連携しないと政権が安定しない時代になった。ただしポピュリズム的要素を持つ新興政党が一極を構成することで、調整型の政治が困難になっていくことが予想される。もしくは「自公ブロック」「非自公ブロック」にしてもポピュリズム要素を受容していかざるを得なくなるだろう。参院選の結果がそれを突き付けている。

歴史の教訓

SNSが席卷し、高まるポピュリズムは世論への即応性とか応答性は高くなるが、短期的な視点に陥りがちで長期的な視点が

なくなる。その象徴がガソリン税の暫定税率廃止をめぐる国民民主の玉木雄一郎代表の「財源より民意」との発言だ。早急に廃止を求める野党に対し、与党は恒久財源がないのを理由に難色を示していることについて、参院選で民意が示されているとして放った言葉だ。

ある種正しい意見かもしれないが、短期的な視点を優先したばかりに失敗したのが22年のイギリスの「トラス・ショック」だ。当時のトラス首相だ。財源が不透明なまま大型減税をぶち上げたものの、ポンドが急落、国債の利回りが急騰し、株式市場も影響を受けいわゆる「トリプル安」が起こり、退陣に追い込まれた。日本もそうならないとは限らない。残念なことには有権者ではなく、市場にとどめを刺されたというのが現実の政治状況を象徴しているとも言えよう。

そこで重要なのが、歴史の教訓だと考えている。イギリスの歴史家、E・H・カーは『歴史とは何か』という著書の中で、「歴史とは現在と過去の間の終わりのない対話だ」と指摘している。

冒頭で強調したように、今回の参院選は普通選挙法から100年の節目の年だっ

た。普通選挙法と軌を一にして憲政の常道が確立されたにもかかわらず、有権者の支持を失い、戦前の政党政治が終焉してしまった。政党政治の代わりに勃興したのは軍部の台頭という歴史をたどった。

さらに致命的なのは、当時の世論は、政党への嫌悪感が優先し、軍部の台頭に批判的だったわけでなく、歓迎していたという部分もあった。ドイツのナチス台頭もそうだった。ミルトン・マイヤーというドイツ系アメリカ人の新聞記者が第2次世界大戦後、ドイツの田舎町で一般市民とのインタビューを基にまとめた『彼らは自由だと思っていた』との著書で、市民はユダヤ人虐殺の真実も知らずナチスが正しい政権だったと思いい、協力してきたことをつぶさに描いている。

戦前の日本やドイツのような歴史を絶対に繰り返してはいけない。そのためにも既存メディアといわれる報道に携わるわれわれの役割がより一層重要になっていくとの思いを強くしている。現在と過去の対話をしながら、勃興するSNSと対峙するだけでなく共存もして、ポピュリズムに日本の政党政治が呑み込まれないように今後の仕事に取り組んでいきたいと考えている。

プレス・ユニオン

対外宣伝機関、満州事変を契機に設置

連載「プレス・ユニオン」(1)

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



1931年9月18日、奉天(瀋陽)近郊で柳条湖事件が勃発した。上海総領事の村井倉松は事件が波及すると判断、翌19日午前11時、在留各団体の十数人を総領事館に招いて協議した。その結果、総領事を委員長とする時局委員会を組織した。時局委員会は委員長のほか、駐在武官、商工会議所、居留民団、地元日本語新聞社の社長ら25人から成っていた。委員会大綱によると、その目的は「満州事変に關し将来発生することあるべき在留邦人の避難及び救護に關し善後処置を為すこと」であった。委員会は総務部、警備部、通報部、輸送部、宿舍部、給養及救護部、連絡部の7部で構成。事務所を上海居留民団事務所に置き、経費は居留民団の負担。当時、上海在住の日本人は約2万5千人であった。

「逆宣伝に對抗」

時局委員会は31年9月末、「支那側の逆

宣伝に對抗する為に」、対外宣伝機関プレス・ユニオンの設立を決めた(上海居留民団編『昭和七年上海事変誌』、上海日報編『上海事変』)。「総領事館を通じて上海に情報局支部の設置を運動したが不成功に終わったので、それでは民間でやろうということになり、民間の寄付金数万^{ドル}を得てプレス・ユニオン」を設置した(上海日報編『上海事変』)。「情報局」は当時存在せず、外務省情報部のことであろう。

外務省、満鉄、郵船などに英語の堪能な人物の推薦を求め、同年10月5日、満鉄総務部の松尾松平の到着とともに、直ちに事務を開始した。10月8日、第1号のニュース(ブリティン)を発行した(『昭和七年上海事変誌』)。(『通信社史』は、プレス・ユニオンが翌32年1月の上海事変勃発後に組織されたとしているが、誤りである)。ニュースは日曜日を除いて、毎日発行した。最初は無料で配布された。配布先は、

外国語新聞、主要外国通信員、各国領事館、主要雑誌社、工部局幹部、主要会社幹部。
満鉄社員の江間江守は、プレス・ユニオンの事務所の様子を次のように描いている。

「日本人倶楽部の楼上に一室を設けて、一台のタイプライターと一台の謄写版とを備え、臨時に手助けの亀井君が会計もやれば謄写版も刷る。それに二人の支那人の通



日本人倶楽部=プレス・ユニオン事務所を置いた虹口の日本人倶楽部。1994年に解体された

信配達人……計四名の総員で仕事は始められたのである」

「英文通信を毎日数回に互って配布し、殊に一月も暮れになって愈々上海自体の形勢が逼迫して来るや、日に数回の号外を發行して配布した」

「頼みに思う支那人配達人が排日団に死を以て脅かされて逃亡してからは、我々がタクシーを雇い、或いは会社の自動車で配布すると云う不便不利を敢てしなければならなかった」(「上海の興奮」、『満鉄社員健闘録 第二篇』所収)

『昭和七年上海事変誌』は、プレス・ユニオン設置の動機を次のように説明する。「欧米に於ける大部分の意見は、日本に對して非同情的であり、反日的であつて、真に東洋の局面を理解し、日本の立場を諒解する者に至りては、誠に暁天の星の如きものであつた。(中略) 国際宣伝及び報道に伝統的なる不得手さと、其機関が欠如する我国は、事変当初遺憾乍ら東洋の事情を説明することに於て、支那に一籌を輸さなければならなかつた」「一籌を輸する」とは、一歩後れをとるという意味)

「満州に於ける事実の真相紹介、支那側の常套手段たる虚偽の報道や反日宣伝の打

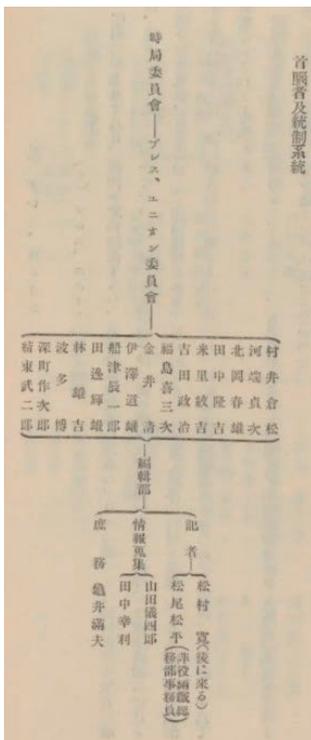
破、又支那に行なわれつつある不法なる排日毎日の実況報道等のため、我方が適切な報道機関を上海に有せざることを、如何に不利なるかを痛切に自覚せる上海人士が、かかる機関特設の急務なるを感ずるに至りしは真に当然のことであつた」

元東京経済大学教授の有山輝雄氏は、満州事変当時、日本には被害者意識があつたと指摘する。

「日本は中国の權益侵害の被害者であり、欧米の無理解の被害者であり、中国の『逆宣伝』の被害者」であるという、「三重の被害者意識は、無理解の欧米への憤慨を一層昂進させ、発端が自己の捏造した事実、少なくとも現場の記者が不審に思う怪しげな事実であつたことはますます忘れ去られていく。そして、日本の自己防衛論、權益擁護論の正当性が理解されないのは、日本側に非があるのでなく、宣伝が下手であること、宣伝力が弱いことに求められていくのである」(『情報覇権と帝国日本II』)

プレス・ユニオン大綱

『昭和七年上海事変誌』には、「プレス・ユニオン大綱」



プレス・ユニオンの「首脳者及統制系統」=『昭和七年上海事変誌』より

と「首脳者及統制系統」が掲載されている。

「プレス・ユニオン大綱」(片仮名書きは平仮名、人名はフルネームに修正、一部肩書きを追加)

第一条 本委員会はプレス・ユニオンと称す。

第二条 本委員会は満州事変に関し、対外宣伝に従うを以て目的とす。

第三条 本委員会は左記を以て組織す。

- 総領事館(村井倉松)、居留民団(河端貞次)、陸海軍武官室(田代皖一郎、北岡春雄)、商工会議所(米里紋吉、吉田政治)、金曜会(福島喜三、伊澤道雄)、紡績同業会(船津辰一郎、田邊輝男)、新聞関係者(新聞聯合支局長・結束武二郎、上海日報社長・波多博、上海毎日新聞社長・深町作次郎)、各路聯合会(林雄吉)

第四条 本委員会は互選に依り担当者一名を置き、諸般の事務を監督指揮せしむ。

第五条 本委員会は左記職員を置き、委員会の指揮監督の下に目的の達成を期す。

第六条 本委員会は事務の繁閑に応じ、職員を増聘し、備員を使用することを得。

第七条 本委員会の経費は月額〇〇弗とし、委員中より会計委員を定め出納を掌らしむ。

第八条 本委員会事務所を、上海日本人倶楽部内に置く。

第九条 前各条に尽さざる点は随時委員会の決議を経て追補す。

満鉄が中心的役割

波多博は東方通信上海支社長、新聞聯合上海支局長を経て、上海日報社長になった。上海日日新聞社長の宮地貫道は時局委員会委員には入っているが、プレス・ユニオン委員会には入っていない。上海日報にいた奥宮正澄、上海毎日の坂田寛蔵、中村農夫は、後に同盟の記者になる。金曜会は28年に上海日本商工会議所が中心となって

結成された団体。各路聯合会は25年に町内会を統合する機構として設立された。

「大綱」第三条にある14人のうち、総領事の村井は、「首脳者及統制系列」の15人の中にはなく、代わりに金井清と田中隆吉の名前がある。上海事変のきっかけとなった襲撃事件は、上海公使館付武官だった田中隆吉少佐の謀略であった。

『通信社史』は、プレス・ユニオンは金井清が中心になって組織したとしている。金井は岩永裕吉（新聞聯合専務理事、同盟通信初代社長）とは一高の同級で、親友であった。岩永は京都帝大から満鉄に入社、その後鉄道院に入った。休学のために、1年遅れて卒業した金井は、東京帝大から鉄道院（20年に鉄道省に昇格）に入った。金井は鉄道省から北京と上海に派遣され、32年まで6年間駐在した。その後退官し、満鉄に移った。



金井清=『日本の歴史』第2巻より

自由主義者であり、国際人であった。関東軍当局の間では、かねて

金井を『鼻持ちならぬ外国かぶれの自由主義者』として白眼視していた」（『通信社史』）。金井は戦後、諏訪市長になる。

「当時ニュース編纂方面には時局委員たる鉄道省駐在代表之に任じ、同事務方面の指揮には会社上海事務所長之に當った。会社がプレス・ユニオンの設立並爾後の経営に対して最も熱心に殆んど単独的に後援を惜まざりしは広く認められたる所にして、当時上海事務所長の多大の努力と共に進んで社員を派遣しプレス・ユニオンの編輯の事に当らしめた」（『満州事変と満鉄』）。鉄道省駐在とは金井清、満鉄上海事務所長は伊澤道雄であった。

満鉄理事になった伊澤は、満鉄社員会機関誌『協和』（39年9月1日号）に掲載された「満州事変当時の事務所」で、「プレス・ユニオンは主として満鉄が中心になってお世話した」と記している。また「日々の満州の情報、上海の情報を英文の印刷物として毎日数回約五十の新聞社並に通信員に配布するほか、各国の外交機関その他重要な官民機関にもこれを行き渡らせた。一方、満州関係の重要な資料、公正なる権威ある外国人の論文等を数十種のパンフレットにつくって欧米各国に配布したが、

当時支那側の逆宣伝に誤られて最も対日感情悪化する米国を主として世界各国にばら撒かれた数は数十万をくだらなかつた。

編集部は、記者が松尾松平と松村寛、情報収集が山田儀四郎（前東亜同文書院教授）と田中幸利（大阪毎日記者）。経費は、総領事館、満鉄、陸海軍武官、紡績同業会、三井、三菱などが負担した。

松尾松平は1901年生まれ。陸軍幼年学校、東京外語英語科を卒業。米国に遊学したのち、東方通信北京支社に勤務した（拙稿「徳光衣城の新聞街放浪記」『メディア展望』2020年4月号参照）。新聞聯合の英文部、上海支局を経て、1931年6月に満鉄に入社、交渉部資料課勤務となった。以後、松尾は満鉄に本拠を置きながら、プレス・ユニオンや聯合・同盟、太平洋問題調査会の間を行き来するキーパーソンとなる。

「松村寛君が主筆格で招聘されてやって来たのが十二月も暮れだったか」（江間江守「上海の興奮」）。松村は、ハワイに生まれ、約20年間そこで過ごした。現地教育を受け、2年間ホノルルのセント・ルイス・カレッジの高等部で学んだ。大学生の時に、ホノルルの日布時事の翻訳記者として

勤務した。大学を卒業後、日本に渡った。大阪毎日新聞、東方通信社で英文記者を務めた（松村寛「英語生活経験談」、『英文記者』所収）。新聞聯合本社を経て、ジャパントタイムズ、駐日カナダ大使館に勤務。32年、満州国の官吏になり、報道関係の部署で働いた。

戦後、松村は東京ニュース通信社の専務、松尾は取締役を務めた。同社は戦前、新聞ニュースを英語に訳して配信していた奥山サービスが前身。社長の奥山清平は新聞聯合で英文記者をしていた。現在、放送番組情報を配信している同社は戦後の一時期、英語新聞を発行していた。

上海事変における速報戦

日本軍は上海で列強の注意をそらすことを目的に、32年1月18日、買収した中国人に僧侶を狙撃させた。これを契機に1月28日、租界警備の日本海軍陸戦隊と中国軍との間に戦闘が勃発した。第1次上海事変である。日本は陸軍を派遣した。

「二月二十八日―各方面の情勢を総合して、この日の正午には既に『愈々今夜だ』との信念が堅まり『電通』としての報道準備作戦準備が出来た」（『昭和七年上海事変

誌）。午後9時すぎ、支局次長の下條雄三は日本総領事館前につながれた第1遣外艦隊の旗艦「安宅」の船上で、鹽澤幸一司令官と対談していた。ラッパの音が黄浦江上に響き渡るとともに、安宅から機関銃隊や陸戦隊が上陸した。電通は四川路の三井洋行隣の上海支局に置き、北部支部を北四川路千愛里43号Aに置いた。神子島梧郎支局長が総指揮をとり、戦線には下條が采配を振るった。電通支局にも危険が迫ったので、開戦数日後、本部を一時西華徳路の東館に移した（同前）。

【上海廿八日発電通】水雷戦隊の砲火を合図としてわが陸戦隊第一、二、三大隊は午後十一時十分整列出動準備を整え同五分電光石火的に行動を開始し支那街に進出した。（東京日日1月29日号外）

「聯合は夜九時を期して陸戦隊本部に最も近い福井写真館内に臨時事務所を設け、支那側の発砲の第一報（中略）等の状況の速報等常に報道のトップを切っていた」（『昭和七年上海事変誌』）。同事務所は閉鎖を余儀なくされ、本拠を日本人倶楽部前龍華堂内に移した。

【上海廿八日発聯合至急報】出動した我陸戦隊はいよいよ支那軍と戦闘を開始し



東京日日新聞号外=1932年1月29日

た。機関銃の音は豆をいる如く租界に聞えている。(東京朝日1月29日号外)

【上海廿八日発聯合至急報】聞北方面に向け行動を開始したわが陸戦隊第一〇隊は装甲車〇台に機関銃隊野砲隊よりなり総数〇〇〇名で午後十一時十五分勇氣凜然と出動を開始した。(東京日日1月29日号外)

聯合上海支局員の川崎正雄は事変が起きた当夜、北四川路の外れにある日本海軍の陸戦隊本部に詰めかけた。川崎は天理外国語学校卒で31年、新聞聯合に入った。北京支局勤務を経て、同年8月、上海支局に転

勤となっていた。

「本部の参謀室は石段を上った2階にあり、その下はトラックを入れるガレージになっていた。北四川路の外れ一帯には、広東系を中心にかなり多数の中国人が住んでいたが、殺気立った陸戦隊員は、これら中国人の住家をしらみつぶしにして搜索して、居残っていた男の中国人を続々と陸戦隊に引き立て、後ろ手に縛り上げてガレージに荷物のように放り込んだ。尋問する余裕も何もあつたものではない。瞬く間にいっぱいとなつたので、今度はそれを引き出して、一人一人銃剣で刺殺した。これを見ている、全くうんざりするし、参謀室の応接間に逃避していてもうめき声は陰惨を極めた。

これらの中国人の大部分は、戦争の勃発も知らずに居残つた人々で、陸戦隊が見るようにスパイと思われる人はごく少数であつたろう。殺された人々は三、四百人には達したとみられるが、この死体を黄浦江に捨てるため、陸戦隊のトラックが深夜の街を上をとばしていった」(川崎正雄、『新聞通信調査会報』65年1月号)

翌日、中国人多数が北四川路日本人学校に収容されているというので、川崎は駆け

付けた。2階の教室に200人程度の中国人がいた。一人の陸戦隊員が中国人を拷問にかけていた。その中に魯迅が膝を組んで、冷やかにこの状況を眺めていた。間もなく、内山完造が魯迅を捜して訪ねてきた。内山は身元を保証して魯迅を引き取った(同前)。

2月上旬、古野総支配人は満州方面視察の途中、支局に立ち寄った。キャセイホテルに陣取り、「外人記者方面と連絡し、輿論の指導に当つた」(『昭和七年上海事変誌』)。

プレス・ユニオンは「上海事変の激化に伴い、我軍事行動の外人側への唯一の報道機関として、極めて重要視されるに至つた」(同前)。

時局委員会はニュース・ビューロを組織し、上海の英国の広告会社ミリントン社と契約し、2月17日から4月16日まで、仏租界愛多亜路にあるXCB L放送局から、1日1回15分間の英語ニュースを放送した。郵船の辻豊が担当して、プレス・ユニオンや聯合のニュースを使用した。アナウンスは、マーシャルが担当した。同年5月に停戦協定が成立して陸軍は撤兵した。時局委員会とは同月末、事実上解散した(同前)。

米調査報道

『都市の恥』で名声を確立 リンカーン・ステファンズ
100年前の米調査報道史(5)

古賀 純一郎

(茨城大学名誉教授)



米地方都市の汚職・腐敗を暴露する連載『都市の恥』で名声を確立したジャーナリスト、リンカーン・ステファンズを紹介する。当時の調査報道記者の梁山泊^{りやうざんぱく}、マクル

アーズ誌に所属、多くの地方自治体が政治家、政治ボスによって私物化されていることを調査報道で初めて明らかにした。ロシア革命の取材を機に共産主義の専門家となり、「左翼の教祖」としても全米に名を馳せた。ウォルター・リップマンやジョン・リードを育て、20世紀の米ジャーナリズムの発展に貢献したことも知られている。自伝『The Autobiography of Lincoln Steffens』^{Justin Kaplan 著}『Lincoln Steffens A Biography』^{Doris Kearn Goodwin 著}『The Bully Pulpit』などを参考に執筆した。

20世紀のジャーナリズム6位

ニューヨーク大学ジャーナリズム学科が中心となって1999年3月にまとめた

「20世紀の米ジャーナリズムの作品100傑」がある。連載の初回で紹介したブルック・クロエガー同大教授ら内外の専門家36人が選考に当たった。

ランキングの6位に登場するのが今回のステファンズ著『The Shame of the Cities (都市の恥)』。評価の高い傑出した作品であることが分かる。

ちなみに、100傑のトップは原子爆弾投下直後に訪れたジャーナリスト、ジョン・ハーシーによるルポ『ヒロシマ』。隠蔽のための米軍の取材規制をかくぐり、広島の状態を世界に初めて伝えた。2位が生物学者レイチェル・カーソン著『沈黙の春』。DDTなどの農薬の危険性、残留物質が生態系に影響を与える環境問題を世界が注目する契機となった。

3位は大統領の政治スキャンダルを暴露、辞任へ追い込んだ調査報道の真骨頂ワシントン・ポスト紙のウォーターゲート事

件報道。4位はCBS勤務のエドワード・マローの第2次世界大戦で空襲を受けるロンドンなどからのラジオリポート。5位がアイダ・ターベル著『スタンダード石油の歴史』。7位がロシア革命を伝えるルポのジョン・リード著『世界を揺るがした10日間』。

裕福な家

人物を紹介しよう。1866年に米サンフランシスコで生まれた。6人家族の資産家の長男。父親の意向で厳格な規律の寄宿舎制学校に入学。旺盛な反骨精神もあって教師らと衝突、停学処分を受けるなど波乱の高校時代を過ごす。85年秋にカリフォルニア州立大学へ進学。卒業後、欧州へ向かう。ドイツとフランスの名門大学で学ぶ傍ら各地を訪問し、欧州風の身のこなしを体得、92年10月に帰国した。ニューヨークへ上陸するも仕事がない。父親のコネで夕刊紙に潜り込んだ。筆が立ったのか昇進は早かった。2^ド弱の週給が93年2月には同25^ド超へ。同11月には電話と助手付きで個室があてがわれた。

当時の記者といえど教養に欠け、社会からはみ出した大酒飲み、借金踏み倒し屋というイメージが強かった。これとは真逆

の、優雅な振る舞いやマナーが好評で、欧州帰りの「ジェントルマン記者」と取材先から呼ばれた。政治家やウォール街の経営者らと人脈を築く。後にマクルアーズ誌との共闘で変革主義を推進する大統領のセオドア・ルーズベルトが同市警察長官にいた。

感化された記者がいた。一人が夕刊紙の特ダネ記者ジェイコブ・リース。水道水が下水によって汚染され、コレラに感染する危険性をスクープ。上水道網の一新などを提案し、市政に影響力を行っていた。ステファンズは「社会的な責務が記者にある」ことを学んだ。同僚のロシア系移民の記者とはマルクス、バクーニンなど左翼思想を議論。この縁で共産主義・社会主義運動にかかわることになる。

外部寄稿にも熱心で米西戦争の英雄で知人のルーズベルトの知られざる逸話を同誌に執筆、オーナーが絶賛。これがきっかけで転身した。

入社後しばらくして地方都市の取材が実現した。改革を進めるシカゴを希望したが、編集部内でドイツ人の移民の街セントルイスを勧める向きがあり、これに変更した。取材に着手すると市民らは若手の検察官ジョセフ・フォークを推薦、翌日面談に

漕ぎ着けた。

セントルイスは人口が半世紀で4倍の60万人に膨れ上がっていた。治安が悪く半ば無政府状態。「全米最悪の街」との評価もあった。カネでポストを売買する猟官運動が横行、利権につながる市の営業許可や資産が私物化され、公然と取引されていた。

市民は悪臭を放つ水道水を飲まされていた。市政は民主党系の政治ボス、エドワード・バトラーの手中にあった。フォークは犯罪撲滅に立ち上がる。

選挙違反の摘発に続き、路面電車条例の策定を巡り鉄道会社の巨額の贈賄金が地元銀行に預けられているとのタレコミがあった。疑惑のリストを入手し、警察当局に捜査を指示。圧力にもめげず預金を提出させた。汚職の容疑でバトラーは逮捕された。

ステファンズはフォークの活躍を02年10月号に掲載した。汚職に関与した人物や企業などの実名を記した記事は当時珍しく迫力十分。市民は腐敗の深刻さに仰天、大きな反響を呼んだ。連載はその後も続き同誌は月間の最高売り上げを記録した。

バトラーは当初捏造、ウソだと非難していたが半年後にはほとんどすべての新聞がステファンズに軍配を上げ、裁判で有罪と

なった。検察官のフォークは市政を食い物にする極悪人を血祭りに上げた。正義の味方のチャンピオンとして全米で知られた。ミズーリ州知事選に立候補して当選した。

気を良くしたオーナーは続編を命じ今度は03年1月号に汚職、腐敗、不正行為が満載の「ミネアポリスの恥」を掲載した。日時や名前、証拠書類を明示し、裏の世界を牛耳る市長のアルバート・エイムズが恐喝、窃盗、違法な娯楽、詐欺的な賭博、売春などを許可していたことを暴露。あまりの詳細さに捏造や名誉棄損の声は上がらなかった。

驚くべきことに犯罪人を市外から呼び寄せ、強盗などを励行、混乱をおおっていた。半分の市職員を解雇、空きポストに取り巻きや関係者を充てた。ポストをカネで買った犯罪者らも採用。市警察のトップに一族を、刑事部門の責任者には賭博師で暗黒街のやくざを充てた。市警察の捜査班の幹部に側近を就けて、ゆすりを担当させた。

市長は、取り締まりを名目に違法な売買から罰金やみかじめ料などを徴収していた。刑務所の囚人は市長の指示があったのか釈放された。表向きは子供向けのキャンデー屋の裏で売春行為が提供されていた。

警察では内紛が絶えなかった。そんな中で、汚職、恐喝、脅迫が発覚、市長と取り巻きが多数逮捕された。記事は全米で評判となり、ステファンズの名声は一段と高まる。これに続き、ピッツバーグ、ボストンなどの市政の乱脈を暴いた。傑出していたのが一般の常識を覆したこと。汚職は経済、社会の底辺から湧き上がってくるものと考えられていたのを改めさせた。頭から腐るのである。

04年3月に単行本が出版されるとシカゴ・トリビューン紙は「米国の地方自治の現状をかくもうまく伝えたものはなかった」と称賛、新聞王ハーストは夕食に招待。ワールド紙のピュリツァーは社内の記事にこの手法を学ぶよう檄げきを飛ばした。

調査報道による連載はその後も続き、鉄道会社、財界人、大物政治家などが標的となった『共和国の敵』や09年には地方自治体に巣くう悪しき伝統に挑戦、新しい米国を造り上げた政治家らの横顔を描いた『建設者達』などを執筆した。

ステファンズの調査報道の特長は、これまでジャーナリズムの関心もなかった金ぴか時代の地方の腐敗に焦点を当てたことだろう。市民や自治体関係者の取材はもちろ

ん、新聞、地方自治体記録などの公開情報に丹念に当たった。これは当時のジャーナリズムでは極めて珍しい、新境地を切り開く手法だった。

妨害もあった。現在以上に銃が野放しの状態。西部開拓時代の流れを引きずり、治安が極度に不安定で、半ば無政府状態の地方都市もあった。執筆で身の危険を感じる脅迫や札束による買収なども当然あったようだ。これに敢然と立ち向かいジャーナリズムの神髄を発揮できたのは「強欲時代を変えなければならぬ」との強い使命感があったことに他ならない。ニューヨークの修業時代に他紙から学んだ記者の責務、マクルアーズ誌の同僚に共通した信念ともいえよう。その心意気は現代のジャーナリズムが学ぶべき視角であろう。

2人は指導学生

「米ジャーナリズムの父」と呼ばれたリップマンやリードとの交流を簡単に触れよう。ボストン市からの要請に応じて汚職の横行する同市に1年間住み再建に協力。名うての記者ということでハーバード大学から声が掛かり講義を担当、2人は指導した学生だった。

時期は異なるが2人は仕事を依頼。リップマンは金融界の権力構造に迫る「米国を支配する巨魁」の連載でステファンズの助手を務めた。決算資料の分析などの情報収集を主に担当した。記事は、ウォール街でライバルであるはずの銀行と証券会社の秘密の取り決めに暴露。これが銀行を規制する連邦準備制度理事会(FRB)と中央銀行に当たるFRBなどを創設する連邦準備法(13年)制定へ道を開いた。

リップマンは、その後、ピュリツァーのワールド紙で論説を担当、国際政治や国内政治をテーマに健筆がさえた。戦前はウィルソン、戦後はアイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンなど歴代大統領に頼りにされ、ピュリツァー賞を2回受賞している。

アメリカンズ誌の副社長を勤めていたステファンズはリードを助手に雇い、記事の書き方などを指導。軍事独裁政権を打倒する13年のメキシコ革命で特派員を募集していた雑誌に推薦、採用された。これを機に大物ジャーナリストへの道を歩み始める。

ロシア革命では混乱状態の現地への潜入に成功。暫定政権のケレンスキーや革命の指導者レーニンやトロツキーらにインタビューし、労働者を支持する記事を書き続け

た。その集大成が同革命のルポだった。19年3月の刊行直後にチフスで亡くなった。レーニンが序文を書き、世界的な反響を呼んだ。

左翼の教祖

冒頭で触れたようにステファーンズは後年米国の「左翼の教祖」といわれた。

共産主義専門家として知られるようになったのは、米政府のロシア調査派遣団に加わったのが契機。新政権の実態を探るのが目的で、数少ないロシア通として声が掛かった。

17年3月に到着すると首都ペトログラード（現在のサンクトペテルブルク）で食料が枯渇、言論の自由は無くなっていった。レーニンは10月革命を主導したボルシェビキの本部となった、かつて王族の建物のベランダから聴衆に演説し、自由の欠点を強調していた。そうした様子をホテルで執筆し、「革命は皇帝の大失敗で実現」「市民は当初、米国の民主主義をモデルにしていた」などと書きつづった。

17年5月1日、革命は次の段階へ移行し、テロと大量殺人が始まろうとしている。赤い旗がネバ川沿いの建物から翻り、

かつての貴族の通りが労働者、スラムの住民らであふれていた。

興味深いのは、非公式ではあるが第1次世界大戦の講和会議（1919年）の米派遣団に加わったことである。和平交渉のためロシアの情報収集は喫緊の課題になっていた。ロシア政府の信望が厚く、確度の高い情報を入手できるのでと期待された。

モスクワ入りし、最高指導者のレーニンらと面談。報告書には、①革命の破壊的段階は終了②建設的な仕事が始まる③飢餓、チフス禍、厳寒にもかかわらずロシア人のモラルは高い④秩序は回復⑤犯罪や乞食は皆無⑥深刻化していた職場での怠慢は克服された⑦列車は定時運行などを盛り込んだ。

それまでの情報は①ボルシェビキの敗北②大きな損害③革命政府は崩壊——などだった。これとは真逆の分析は驚きをもって迎えられた。英国の情報とも一線を画していた。英新聞はレーニンを「悪意ある狂人」とし、ロシアとの交渉は不可能などの記事を掲載していた。

会議終了後、ステファーンズは欧州に残り、第1次大戦の戦後処理取材した。23年9月には米上院議員らの随行でレーニンのネッ

プ（新経済政策）の調査団に再び加わった。

帰国

27年4月に帰国、ロサンゼルス近郊の保養地で余生を送ることを決めた。ロシア革命時に米有力紙がステファーンズのコメントや評論を掲載していたこともあって共産主義を語る数少ない米国人との評価がこの頃、既に定着していた。

地元紙に毎週コラムを寄稿、自伝も出版。講演で各地を回った。話題はもっぱら新生ソ連と指導者スターリン。自宅を訪れる左翼学生の相談相手になり、「次の社会体制は社会主義で共産主義者がリードする」との持論を語っていた。地元の警察は、左翼系の要注意人物としてリストアップし、周辺の住民から警戒されていた。

全米で講演旅行中の33年12月に心臓病が悪化し、ボストン近郊で倒れた。体調はその後もすぐれず、一日を寝室で過ごすことが多くなった。左翼の教祖を一目見るために多くの著名人が訪れ、寝室で面談、議論もした。36年8月死去。70歳だった。サンフランシスコ・クロニクル紙は「恐れを知らず、党派に左右されない最後の偉大な記者」とたたえる記事を掲載した。

「石破構文」と退陣報道「説明構文」

連載「メディアの日本語」(13)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



9月号の連載で、参院選後の石破茂首相の進退報道における毎日と読売両紙の「石破首相 退陣へ」という見出しの「スクープ」を取り上げた。スクープ直後から石破首相が逆に「続投」の意思を発信してきたことに関連して、本文中の「退陣の意向を固めた」という表現の「有効期間」について考えた。

退陣報道、異なる強調箇所

先月号校了日の2025年8月20日段階では、自党内の石破おろしと世論調査の石破支持の動きが交錯する中、石破首相の続投の意思に変化はなく、両紙のスクープに関する見解にも基本的な修正はなかったが、9月に入ってから大きな動きがあった。7月20日の参院選投票日から50日間を振り返ると、「退陣」→「続投」→「退陣」と、メディアの表現は揺れ動いてきた。今回はその後の動きを取り上げる。

先月の連載で次のように指摘した。

「政治家の発言に虚偽があれば厳しく追及するのがメディアの常だが、公式に『退陣』を表明したわけではない石破氏が続投の意向を表明し続けるのを、自らの報道とは違うからと言って『食言』として批判するわけにもいかない」

「読売、毎日の2紙は、石破氏退陣の時期が来るのを待つのか、『石破氏はその後、退陣の意向を覆した』と報道するときがくるのか」

こうした指摘の帰結ともいえるべき報道が、9月2日から7日にかけて、両紙を含めた新聞メディアに掲載された。

最初が、9月2日に行われた自民党の参院選の総括をまとめる両院議員総会であり、次は9月7日の石破首相の退陣表明の記者会見である。

まず、石破首相は2日の両院議員総会の場で、自身の責任と進退について「しかる

べき時期にきちんと判断する」と述べる一方、「国民がやってもらいたいと思っっていることに全力を尽くす」とも語った。これについて、各メディアは将来的な退陣の意向にもじませながらも、いずれも「当面は続投する意向」と報じたが、3日付朝刊の見出しは以下の通りで、強調する箇所が大きく違っている(一部省略)。

「自民党四役が辞意 森山幹事長ら 首相は続投姿勢」(朝日)

「石破首相 続投を表明 進退『しかるべき時期に』」(読売)

「首相、進退『しかるべき時期に』 自民参院選総括 党四役が辞意」(毎日)

「森山氏『首相に進退一任』 自民参院選総括、党四役が辞意表明」(日経)

「総裁選是非 8日決定 森山幹事長ら四役、辞意」(産経)

読売は「結果として誤報」でおわび

この中で、とくに目を引いたのは読売である。

7月に「石破首相 退陣へ」と号外を含めてスクープを放ったが、ここに来て「石破首相 続投を表明」を1面トップの見出しに取っただけでなく、その隣の1面肩で



読売新聞 9月3日 1面

7月23日から24日かけての「石破首相 退陣へ」の記事について、「結果として誤報になったことを読者の皆様に深くおわびします」と誤報を認めておわびするとともに、中面にその経緯を検証する特設面記事を掲載したからだ。

ただ、読売はおわび記事の中で、首相が当初、辞めると周囲に明言したことは事実としたうえで、「首相がその後、翻意した可能性があることがわかった」と説明。さらに、「(首相の言動は揺れ動くことが多かったので)首相が翻意する可能性があることとも考慮しておくべきだった」として、おわびや担当者を処分した理由としている。ということとは、「意向を固めた」という表現は、変更することのない「意志を決め



読売新聞 9月3日 特設面

先月号の筆者の指摘を繰り返せば、読売としては、石破首相の虚偽の発言を批判する一方で、首相が「意向を覆した」ことを客観的に認め、9月3日の見出しに「続投を表明」と書いて、内容を訂正したというところだろう。ただ、あえて読売サイドに立て

た」に等しいと認めたことになる。筆者は「方針を固めた」という表現を含め、「固めた」には「決めた」と違い、その後の変更の可能性にもじませるニュアンスがあると感じていたが、違うようだ。一方、読売の検証記事では「首相は様々な場で『自分は辞めるとは言っていない』と繰り返し返している。こうした虚偽の説明をされたことから、進退に関する首相の発言を詳細に報じることにした」とも説明している。

ば、当初のスクープも石破首相の意向を客観報道のスタイルで書いていたのだから、早めに「その後、意向を変えた」と客観報道していてもよかったような気もした。このタイミングでの「おわび」は「退陣の意向を固めた」という報道が、石破氏が1カ月以上にわたって繰り返した「続投の意向」の結果、「有効期間切れ」と判断し、さらに「当面の続投」の「当面」を、読売はそれなりの長期間になるとみていたように筆者は感じた。

対照的な毎日の「説明」

一方で、読売と同じく「石破首相 退陣へ」を打っていた毎日の9月3日付の1面トップには、「続投」の見出しはなく、「首相、進退」しかるべき時に」と、当初の退陣スクープのトーンを反映させる書き方になっている。毎日は翌4日の朝刊で、読売のおわび記事掲載を「結果として誤報」の見出しで掲載したが、自社の「退陣へ」報道についてはまったく触れなかった。

石破首相の退陣表明の会見は、その紙面から4日後の9月7日だった。衆院解散をちらつかせながら、総裁選前倒しを牽制してきた石破首相側だったが、前倒しを求める意見が自民党内の過半数となる勢いの中での退陣表明だった。

翌8日朝刊1面のメイン見出しは「石破首相 退陣表明」（朝日、読売、毎日、産経）、「石破首相 退陣へ」（日経）と各紙ともほぼ同じだったが、朝日、読売、日経が「続投断念」の脇見出しを入れている。とくに読売は「続投表明」と軌道修正してから5日しかたっていないかった。

一方、毎日は見出しで「続投断念」に触れておらず、石破氏の退陣の意向は当初の

「首相、退陣へ」報道説明します

石破茂首相は7日の記者会見で、自民党総裁を辞任し、新総裁を選ぶ総裁選には出馬しない考えを表明しました。毎日新聞は7月23日夕刊1面と24日朝刊1面で「石破首相、退陣へ」と報道しました。その後、首相が続投に意欲を示したため、読者の皆様から「事実と違うのではないか」などのご意見をいただきました。本紙が「退陣へ」と報じた経緯について2面でご説明します。

毎日新聞9月8日1面

スクープから変わっていないという自信の表れか、と思つて読んでいたら、1面の真ん中に「『首相、退陣へ』報道 説明します」という小さな囲み記事があった。7月のスクープ記事について「読者の皆様から『事実と違うのではないか』などのご意見をいただきました」とあり、詳しい説明は2面にあった。

それによれば、首相周辺や政権幹部による取材により、日米関税交渉の途上で退陣を表明できないが、8月中の退陣表明の準備を確認して総合判断で記事を出した経緯が述べられている。

9月7日の記者会見で石破首相が発言した「（日米関税交渉に関連して）辞任ということは間違っても口の端にのせるべきではありません」も引用し、石破首相の「内

「首相、退陣へ」報道の経緯



毎日新聞9月8日2面

心」はずっと「退陣」だったことを印象付ける内容だった。

ただ、「当該報道をする時点で、首相本人が『政治空白』を懸念して報道を否定することは想定していました。しかし、記事の中で説明しておらず、読者の皆様を混乱させる結果となつてしまいました」とし、「今後はより丁寧な政治報道を心がけてまいります」と結んでいる。

読売と同時期のほぼ同じ内容のスクープに対する「経緯の説明」記事だったが、毎日の方は全文が「ですます調」で、読者に丁寧に説明する感じになってはいたものの、「誤報」「おわび」の表現もなく、読売とは極めて対照的な「説明」だった。

両紙の対応の違いは、政治報道の日本語をどう考えるかの違いといえる。

首相もメディアも「まわりくどさ」は同じ

ただ共通していたのは、読売が「首相が翻意する可能性があること」、毎日が「首相が報道を否定する可能性があること」と、報道と異なる事態があることを想定し、その配慮や説明がなかったことを「落ち度」と認めていることだ。確かに、報道後に取材当事者がその内容を否定することはある。筆者にも苦い記憶は少なくない。とくに政治家は、進退や衆院解散などでウソをつくことも許されるとされ、相手と状況により違うことを発言することもある。今回の両紙の説明を応用すると、今後、読売は「現在〇〇する方針を固めているが、今後、翻意する可能性もある」と表現し、毎日は、「〇〇する意向を固めたが、今後、公式の場では否定する可能性がある」という記事を書くかもしれないということだろうか。インパクトに欠けることは否めないが、選挙の情勢報道では、「まだ半数近くの調査対象者が投票態度を決めておらず、今後情勢が変わる可能性がある」というような書きぶりは定番になっているので、ありえないことではないだろう。そんなことを考えながら、9月7日の石

破首相の記者会見動画を見返していて、退陣の理由を述べる姿より強く印象に残ったシーンがあった。それは石破氏がメディア及び自身の言葉について語る場面だった。

会見の終盤で、河北新報の記者が質問に立ち、7月に「退陣へ」報道が出た後、世論調査で石破首相は辞める必要ないといった世論が高まり、内閣支持率も上昇傾向になるなど、自民党国会議員の意見との乖離が目立っていたことの感想を聞いたのだ。

答える石破首相は冒頭、「皆様方もジャーナリスト歴が長くていらつしゃると思います。今までにないことが起きているということは、いったい何だったのかと私自身、随分考えてまいりました」と発言した。

わざわざ政治記者を相手に「ジャーナリスト」と呼び掛ける石破首相の胸には、この間の「石破退陣へ」スクープを含む様々な報道への複雑な思いが去来していただろう。

そして、こう続けたのである。

「石破辞めるなというようないろんな動きもございました。ありがたいことではございました。私自身、どうしたら自分の言葉で語ることができるのか、どうしたら人に

分かってもらえるのか、これは『石破構文』なぞと揶揄もされましたが、どうか分かってください、ということに努めたことが、ご評価をいただいたのかもしれない。」

「構文」とは「文／文章の組み立て（方）」（『三省堂国語辞典』（第八版））のことで、「石破構文」は、インターネットなどで石破氏の独特の語り口や語彙を、からかいも含めて分類したり解説したりする言い方だ。「まわりくどい」「わかりにくい」とも指摘され、今回の報道混乱の一因との見方もある。他方、テレビ番組『笑点』の大喜利では、林家たい平が石破氏の話し方を真似すると大きな笑いも誘うなど一部で人気もある。石破氏自身の口からその「石破構文」が出たことで、ネットやスポーツ新聞で話題にもなった。

石破氏がここで「ジャーナリスト」「石破構文」という言葉を使った本心は分からない。ただ、50日にわたり、石破氏の「退陣」「続投」をめぐる洪水のような報道を振り返ったとき、退陣報道の経緯に関するメディアの「説明構文」も、石破構文に負けず劣らず、「まわりくどかったな」という感想が浮かんだ次第である。

●特派員リレー報告(166)

見せかけの「民政移管」、総選挙へ
レアアース巡る米政権の関心も利用

共同通信ヤンゴン支局長

原 龍太郎



2021年2月1日のクーデターで軍事政権へと逆戻りしたミャンマーで、25年12月28日から26年1月にかけて総選挙が実施される。国家顧問兼外相だったアウンサンスーチー氏が率いた民主派政党「国民民主連盟（NLD）」が地滑りの勝利を収めた

20年総選挙の結果を無効とした軍政は、再選挙を強行することによって形だけの「民政移管」を演出し、内外に「民意で選ばれた政権」を誇示する狙いだ。総選挙はNLDを含む主要な民主派を排除して行われ、国軍系政党の勝利が確実視される。軍政は全国8割の郡区で投票を実施すると強調するが、民主派や少数民族武装勢力との内戦が激化する地域での投票は難しい。有権者の情報を把握する国勢調査は全土の半分以上でデータを収集できなかった。このまま総選挙を強行しても民意を反映させることは不可能で、内外の理解は得られない。自国の利益のためにミャンマーの安定を最優

先する中国は、軍政支援の姿勢を明確にする。民主主義や人権を建国以来の理念とし、反軍政の先頭に立ってきた米国もレアアース（希土類）調達をにらみ軍政に接近する姿勢を見せ始めている。

身内も「公正ではない」

軍政は25年8月18日、総選挙の日程について「第1段階の投票を12月28日に実施する」と明らかにした。地域を分けて段階的に実施し、26年1月までに終了する見通し。初日は最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレー、戦闘が激化する北東部シャン州などの計102郡区で実施し、その他の日程は「後日公表する」とした。

これに先立つ7月31日には、クーデターから延長を繰り返してきた非常事態宣言を解除。憲法は非常事態宣言解除から6カ月以内の選挙実施を定めている。軍政は非常事態宣言の根拠として20年にNLDが圧勝

した総選挙で「不備や不正」があったと主張してきた。日本を含む国際的な選挙監視団が「公正」と認めたにもかかわらず、軍政トップのミンアウンフライン国軍総司令官は結果を無効とし、再選挙で「勝利した政党に権力を移譲する」と繰り返してきた。

今回の選挙は前回同様、上下両院計664議席のうち4分の3に当たる498議席を投票で選出する。残りの4分の1議席は軍人枠として国軍が指名する仕組み。軍政は国軍系の連邦団結発展党（USDP）と協力政党とで両院を支配する魂胆だ。

NLDら主要民主派勢力は当初から今回の総選挙をボイコットする姿勢を貫いている。これまでに約60政党の登録が承認されているが、党員数などの条件で、全国規模で争える政党は9党にすぎない。軍政下の選挙管理委員会は全国330郡区のうち、約8割に相当する267郡区で投票が可能だと強調しているが、抵抗する民主派や少数民族武装勢力との内戦は激化する一方。軍政が完全支配できている地域は全土の半分以上との見方もあり、実際に投票できる地域ははるかに少ないと指摘されている。

軍政は制度そのものも見直した。今回は小選挙区制と比例代表制を並立させる。こ



ミャンマー最大都市ヤンゴンで総選挙の電子投票について説明する選挙管理委員会関係者＝7月4日、筆者撮影

れまでの小選挙区制では2位以下の候補者の票が死票となり、NLDのような人気政党に有利だからだ。軍政はクーデター直後から比例代表制への移行を示唆していた。

電子投票も初めて導入される。選挙管理委員会は7月上旬、電子投票機を報道陣に公開。委員は会見で前回の不正を受けた導入だと説明し「正確で不正のない投票が可能になる」と強調してみた。しかし、電子投票を巡っては逆に投票結果が操作される可能性がささやかれる。有権者が候補者のボタンを押すことで投票が完了し、選択内容はボタン横の機械から印刷されるが、印刷物は証拠として採用しないという。記者も実際に模擬投票を試みたが、素人目にも改ざんは容易に映った。住民登録や投

票履歴などの情報管理も可能となることから、軍政に抵抗するために投票を棄権した市民に危険が及ぶ恐れも指摘されている。

総司令官はこれまで何度も「自由で公正な選挙を実施する」と自信をみせてきた。

しかし、匿名を条件に取材に応じた30代の現役国軍大尉は、軍政が既に複数の協力政党に勝利を保証していると打ち明け「結果は最初から出来上がっている。こんな選挙が自由で公正なはずがない」と漏らした。

不測の事態で軍政の思い通りにいかなかった場合は、再度「非常事態」として全権を掌握し続けることも可能とみられる。

1027作戦と中国

23年10月27日、シャン州で少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍（MNDA）」を中心とする「兄弟同盟」が一斉に蜂起し、国軍の拠点を次々に制圧した。この攻勢は「1027作戦」として知られる。24年8月には主要都市ラショーの国軍司令部を占拠。国軍の司令部が奪われるのは異例で、国軍の劣勢ぶりを印象付けた。

ラショーの陥落に危機感を抱いたのが中国だ。シャン州はもともMNDAや武装勢力「ワ州連合軍（UWSA）」の影響

力が大きく国軍支配が届きにくい。北部は中国人による詐欺などの犯罪拠点となっており、中国で社会問題となってきた。中国はこれらの撲滅を軍政に要請してきたが、国軍側は黙認。1027作戦は中国が軍政に不満を抱いていることを見越して実行された。MNDAはUWSA経由で中国から武器を調達しているとされており、中国はこの作戦を黙認したと考えられている。

しかし、ラショー陥落は想定外で「行き過ぎ」だった。ラショーは中国の巨大経済圏構想「一带一路」のルートの一つで、自国の利益のためにミャンマーの安定を最優先する中国は明確な軍政支援に舵を切った。平和を仲介し「停戦監視団」を派遣するなど踏み込んだ支援を続ける。中国の介入を快く思っていない住民は多い。輸送会社代表の40代男性は「中国はミャンマーを利用し搾取してきた。良いことはないだろう」と話した。習近平国家主席は25年5月、クーデター後初めて総司令官と会談。「国の安定と内政課題の解決を支持する」と述べて総選挙の実施を後押しする姿勢を見せた。

米国「追い風」に？

ミンアウンフライン閣下。トランプ米

大統領は7月7日に関税政策を巡り総司令官に宛てた書簡にこう記した。「閣下」は大統領や首相などの要人に使う表現で、民主派の間で衝撃と怒りが広がった。軍政は米国の出方を軍政承認の好機として捉え素早く反応した。9日には総司令官が返信書簡でトランプ氏を「真の愛国者」とたたえ「強い指導力による世界平和に向けた継続的な努力に敬意を表する」と絶賛した。米国内に交渉団を送るとし、関係構築に前のめりな姿勢を見せている。米国はクーデターを強行した軍政を承認しておらず、正式な大使も置いていない。軍政の幹部や関連企業への経済制裁も数多く科しているが、総司令官は書簡でこれらの解除まで求めた。

米財務省は24日、国軍の装備品調達などに関与していると認定していた企業や経営者らへの制裁を解除。理由は明らかにされていないが、総司令官の求めに応じた格好だ。またルビオ米国務長官は17日付の内部文書で、各国に駐在する米外交官に対して国務省は今後、原則として他国の選挙に関する声明やSNSへの投稿をしないと通達。メッセージを発する場合も「公正性やその国の民主主義的価値観について意見することは避けるべきだ」とした。ルビオ氏

の指示は軍政を利し、実質的な軍政支配の継続に「正統性」を与える懸念がある。軍政はワシントンのロビー会社と契約しトランプ政権へのロビー活動にも乗り出した。

外交筋は最近の米国の柔軟姿勢に「トランプ氏が近く総司令官と電話会談する」という展開は十分に起こり得る」と警戒を強めている。

反軍政の旗頭だった米国が軍政に接近を図り始めた背景にレアアースが見え隠れする。ロイター通信によるとバンス米副大統領は7月、ホワイトハウスでミャンマーでの経験豊かな米国人企業家と面会。北部カチン州のレアアースを獲得するために、米政府が軍政と直接協議して少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)との和平を促す案などが協議された。

レアアースは中国が採掘量世界最大。調達を中国に依存する米国は採掘量世界3位のミャンマーに確保の可能性を探っているとみられる。ミャンマー国内外では民主主義に関心の薄いトランプ政権がレアアース調達のために「見せかけ」の総選挙の結果を受け入れるのではないかと不信感が広がっている。ミャンマー専門家は「米国は貿易戦争の中でレアアースの重要性を認識し

た。選挙後の対ミャンマー外交への影響はあり得る」と分析する。

わずかな希望も

10年の総選挙で誕生したテインセン政権は当初、軍政の継続にすぎないと見られたものの、アウンサンスーチー氏との対話を実現し経済の自由化やメディア規制の緩和、国際社会との関係構築などの改革を遂行した。23年間軍政を率いてきたタンシユエ国家平和発展評議会議長は身を引いた。今回の選挙後にミンアウンフライン氏が総司令官にとどまり、操り人形となる側近を大統領に据える説も聞こえてくるが、総司令官自身が大統領に就任するとの見方が支配的だ。トップの交代なくして、大きな政治体制の変化は期待できない。テインセン氏の時と異なり抵抗勢力を抑え込めておらず、統治が不安定な状態での「民政移管」では改革も起こりえない。

ただ、治安も経済もなすすべがない中で、何かしらの変化をもたらしてくれるのではないかとのわずかな希望も一部にある。「制度政治復帰への一歩」と捉える専門家もいる。今後のミャンマー情勢に対する向き合い方を、日本も問われている。



読売新聞「情報偏食」取材班

(中央公論新社 1760円)

『生成AIの脅威 情報偏食でゆがむ認知』



出所不明や匿名の情報。簡単に発信された情報があふれるインターネットやSNS空間。新しいテクノロジーは便利な生活を提供する一方で「強い副作用をもたらしている」。

こうした問題意識に立って書かれた本書は、具体的事例とともに、当事者の生の声、専門家による見方を数多く提示した。「ネットやSNSに惑わされ、傷つき、傷つけた当事者に直接話を聞き、最大限、実名で報道することを心掛けた」とする取材班の姿勢は「信頼される情報とは何か」を、記事それ自体によって体現しようとする意欲に満ちている。

本書は2023年2月1日、24年3月29日、読売新聞に連載された大型企画「情報偏食 ゆがむ認知」をベースにまとめられた。企画取材に関わった記者は24人に及んだ。

本書の前半は、SNSなどで似通った情報にさらされ続けることの弊害や、ネット情報に翻弄(ほんろう)される教育現場をレポート。承認欲求を満たすため市販薬の過剰摂取を繰り返す女子学生、

陰謀論に引き込まれる中高年の男女。ネット情報をうのみにして教師や友人に接する児童、生成AIに宿題を丸投げする生徒、簡単に作成した動画を使いたいじめ。取材を尽くして書かれた事実と当事者の話は、重量感を持って読者に迫る。炎上系ユーチューバーや、能登半島地震で被災者を装い、虚偽の救助要請を投稿し続けたパキスタン人男性の所在も突き止め直接取材した。投稿の理由をたずねると、それが真実であろうと虚偽であろうと、注目を集めること自体が金銭に直結するSNSというツールの危うさに警鐘を鳴らした。

本書のメインタイトルにもなった「生成AI」は便利さとともに、フェイク画像や動画を簡単に作り出すなど功罪併せ持つ。偽情報とSNSが結び付いて「民衆の操作」が行われると、脅威はより深刻なものとなる。

16年の米大統領選では世論誘導を目的に、「言説」や「物語」を意味する「ナラティブ」が駆使されたという。「人々の心を動かすのは、怒りや不安をあおる

ナラティブだ」。AIとSNS、ナラティブを組み合わせれば、人の心は簡単にハッキングできる」。元選挙コンサルタントは取材班にこう語った。

選挙におけるSNSの存在は、日本でも既に無視できないレベルにある。

時事通信は7月の参院選投票日に出口調査を実施し、投票先を決める際にSNSや動画サイトを参考にしたかどうかについて質問した。「参考にした」は、「ある程度」を合わせ46・9%に達した。朝日新聞の調査でも「重視した」は50%に上り、30代以下では6割を超えた(7月21日付朝刊)。

SNSが政治への関心を高め、投票率を引き上げた面はあるだろう。しかし、「フィルターバブル」「エコーチェンバー」などと呼ばれるSNSの弊害は、社会を分断させかねない。

インターネットやSNS、そしてAIにどう向き合っていくべきなのか。私たちの生活のすぐそばで、虚実ない交ぜの情報があふれ、本格的なAI時代にその量は一段と増大していくことだろう。本書は一線記者が足で稼いだ事実を積み重ねることで、現在の状況を明らかにし、情報空間の健全性について、社会全体で取り組むことが急務であると訴えている。

(稲田 日出男 時事通信編集局総務兼デジタル編成部長)

プレス ウォッチング

誰がなっても 期待なんて…



ジャーナリスト
小池 新

石破茂首相の退陣表明から自民党総裁選へ。この号が出てすぐ新総裁が決まる。約1年の石破内閣に期待はしなかったが、「お手並み拝見」という気になったのは、安倍晋三・元首相の政治から最も遠かったためだ。しかし、首相になってみれば、退陣会見で本人も認めたように「石破らしさ」を失い、延命のための政治に終始した。誰が後継の総裁に首相になっても期待はできない。それほどこの国の政治状況は深刻だ。

「安倍一強の亡霊」?

退陣表明翌日の9月8日付在京紙朝刊で

目立ったのは「遅きに失した」「当然」「政治空白」といった言葉。毎日が社会面で「石破さんだけ責任?」と疑問を呈したほか、日米関税交渉の結果や8月15日の式辞を評価する声もあったが、かき消された。

9月2日の自民党の参院選総括は、参政党などの躍進を意識して「党が左傾化しているとの疑念が生まれた」「長年、党を支えてきた保守層の一部も流出した」と指摘した。本当だろうか。例えば、選択的夫婦別姓法制化について5月16日付朝日朝刊は、同紙と東大の谷口将紀研究室の共同調査で賛成が自民党支持層で49%と報じた。同党衆院議員では34%で、議員ほど支持者は保守化していないことが分かる。参院選後、内閣支持率が上昇。「石破辞めるな」の声があがった。9月6日付日経朝刊は、野党支持層が中心になった動きと分析したが、国民の多くが第2次安倍政権のような「二強」体制でなく、少数与党を望んでいることは世論調査でも明らかだ。誰が総裁になっても野党との連携は不可欠だが、それと「保守化」は逆の方向とっていい。それでも党内では「保守回帰」が共通認識で、総裁選でも「保守取り込み」が優先課題に。11日付朝日朝刊の「緊急連載 碎

かれた理想 石破首相退陣(下)でも境家史郎・東大大学院教授が「自民党の右傾化は必然だろう」と述べた。今回、派閥の領袖である麻生太郎・自民党最高顧問が「石破おろし」を主導したことも党の先祖返りを示す動き。自民党は「安倍一強の亡霊」から逃れられないのだろうか。

百条委の「不条理劇」

「学歴詐称」で市議会から不信任決議を受けた静岡県伊東市の田久保真紀市長が9月10日、議会を解散した。11日の社説で地元紙・静岡新聞は「市民不在の田久保劇場」と批判。全国紙でも読売が「市長の判断は筋違いだ」とし、朝日も「議会解散の乱用を許すな」と厳しく指摘した。基本的にはその通りで、愚かな判断だと私も思う。ただ、それまで4カ月余りの地元紙の報道を見ていくと少々違った様相が見える。

田久保市長が初当選したのは今年5月25日。メガソーラー反対運動で活躍し、市議2期目途中で、現職が42億円をかけて進める図書館新設計画に反対した。地元水産加工販売会社経営で3期目を目指した現職に対し、よそ者で女性だったが、約1800票差で勝利。この時点で市民の多くは

市政改革に期待をかけていたわけだ。

だが、就任前に副市長2人と教育長が辞任。5月27日付静岡は「田久保市政 多難な船出」と報じた。次に紙面に出るのは、6月25日の市議会代表質問で疑惑を追及された時だが、議会が不信任決議を可決した際の9月2日付静岡の「疑惑を巡る経過」には「6月上旬 市議に学歴詐称を指摘する匿名文書が届く」とあり、6月4日には「正副議長に『卒業証書』をチラ見せ」している。つまり、大学を卒業していなかったという本来些細な疑惑は、市長に就任した途端に提起されていると分かる。市政の混乱と停滞が始まったのはこの時だろう。

8月13日の市議会百条委の質疑も、14日付静岡の「主なやりとり」を見る限り不可思議だ。市長は7月2日に「東洋大に照会した結果、除籍と判明した」と公表しており、「卒業証書」が真正でないことは自明の理。なのに、委員は「卒業証書」にこだわって市長を追及している。見方によっては、市長に頭を下げさせるための「懲らしめ」「いじめ」ともとれる。対する市長も謝るのがよほど嫌なのか、「チラ見せ」でなく19・2秒見せた」と不可思議な答弁。まるで不条理劇のようだが、メディアは表

面の動きに反応。勢いで報道している。

2つの「誤報」

読売が8月27日付朝刊で、公設秘書給与不正受給容疑での東京地検特捜部の強制捜査対象を、日本維新の会の参院議員と衆院議員を取り違えて報じた。30日付朝刊では原因を「記者の思い込みとキャップやデスクの確認取材不十分」とする検証記事を掲載。さらに9月3日付朝刊では、7月末に「石破首相退陣へ」を報じた経緯についても説明した。2つの「誤報」について、ネットではトンチンカンな論評も目立った。

2つは意味が違う。社会部の捜査対象者取り違えは前代未聞で、社内体制の欠陥や緩みを指摘されても仕方がない。一方、政治部の「石破退陣へ」は、かつてなら「書き得」か、取材競争での「向こう傷」とされたのではないか。実際に首相が周囲に辞意を漏らした可能性はあると思う。読売は検証記事で「翻意の可能性への思慮が足りず、結果的に誤報となった」としたが、問題は自説に固執して首相の否定発言を正確に伝えなかった点だろう。いずれにしろ、こうした記事を説明しなければならぬのは、新聞が追い詰められている証拠だ。

「大新聞時代の新聞人」

「誤報」の原因を昨年12月の渡辺恒雄・読売新聞グループ本社代表取締役主筆の死去と関連づけた意見もあった。否定はできない。ついでに私の渡辺恒雄氏論を書く。

今年1月9日付朝日朝刊の編集委員3人の討論では、「渡辺恒雄氏の功罪」と題して、政治記者としての卓越性を認める半面、ジャーナリズムの役割は権力監視だとして、「権力と一体化し、プレーヤーとして振る舞った」渡辺氏を批判的に論じた。よく指摘されることだが、戦後リベラルの視点からの狭い見方ではないだろうか。明治以降の日本の新聞は、政論新聞である「大（おお）新聞」と娯楽読み物中心の「小（こ）新聞」に分かれた。その中でも新聞人と政治家の距離は近く、政治を論じることと政治を実践することは不可分だった。首相経験者でも原敬や犬養毅は記者出身。加藤高明も東京日日新聞（現毎日新聞）社長を務めた。私には、渡辺氏はそうした「大新聞時代の新聞人」のように思える。権力への関与の仕方は好きではないが、一概に彼を戦後のメディア倫理だけで「斬る」のは適切ではない。新聞は多様で豊かであるべきだ。

メディア談話室

令和の2大警察不祥事と読売の誤報2連発

元共同通信社会部部長
井内 康文

夏から秋にかけて警視庁公安部の大川原化工機冤罪事件や神奈川県警川崎臨港署のストーカー殺人見逃し事件の検証記事と読売新聞（以下、新聞は略）の「石破退陣号外」など誤報2連発が世の中を騒がせた。特に前の2件は、救えるはずの人命を2人も警察、検察と裁判所が死なせてしまった。「令和の2大警察捜査不祥事」である。「国民の生命・財産を守る」警察はどこへ行ってしまったのか。1999年の桶川ストーカー殺人事件をきっかけにストーカー規制法が制定され、神奈川県警など警察本部には「人身安全対策課」が設置された。

警察幹部は捜査の運営や指揮に力を注ぎ、未然防止に努めることになってきたのにその実態はいつの間にか、形骸化していた。読売は2012年10月に米国で犯した「iPS細胞（人工多能性幹細胞）を巡る誤報」の反省と教訓を生かせなかった。

なぜ匿名発表なのか

手元に警視庁が8月7日に発表した「国家賠償訴訟判決を受けた警察捜査の問題点と再発防止策について（41頁）」、警察庁報告書（12頁）、最高検報告書（60頁）は長いので略しと神奈川県警が9月4日に発表した「川崎市内におけるストーカー事案等に関する警察の対応についての検証結果等報告書（24頁）」がある。

これらの報告書でまず問題なのは「大川原化工機」をなぜか「X社」と匿名にしている点。理由の説明はない。違法逮捕と「人質司法」で犠牲者を出し世間一般に周知の被害会社名がなぜ匿名なのか。まだ親中国のうさんくさい会社とみているのか。懲戒処分は100分の10を1カ月減給相当とした退職捜査員の実質2人だけなのに、警視庁は「退職者7人を含む幹部ら19人を処分した」と「業務指導」の4人まで含め

水増し発表した。全員匿名だ。懲戒処分でもなくとも降格や左遷人事という行政処分はできたはずだ。そのくせ捜査中に外事1課捜査員が「捜査がおかしい」と内部告発したのを黙殺し、警視総監賞まで出させて総監に恥をかかせた監察官や人事1課長はおとがめなし。身内に甘い。これでは「誰が何で処分を受けたのか」は部内に全く分からない。規律は引き締まらず、再発防止に効果があるとは思えない。

19人のうち実名報道は毎日の実名率が一番、高い。名倉圭一外事1課長ら16人。次いで朝日の8人、東京が4人。読売は公安部長の2人だけ。日経と産経は実名0人。朝日は毎日が匿名にした1人を実名にしており、合わせると実名報道は計17人。これでは新聞1紙しか取らない読者には真実が伝わらない。

公安部の捜査員配置の取材は至難の業だ。毎日の取材力が光る。実名度の差は警視庁当局への取材力と斟酌度の差と言える。これが警視庁報道の現状だろう。

毎日記者の記者クラブ痛烈批判

毎日の実名度が高いのは理由があるとみる。警視庁担当ではないが、冤罪事件を精

力的に取材・報道した同社社会部の遠藤浩二記者が「日本記者クラブ会報8月号」に「警視庁クラブの機能不全 権力監視が記者の存在意義」と題して寄稿した。記事は「前代未聞の不祥事に対して各社の報道はあまりにもゆるかった。：国内で最も人員を配置しているはずの警視庁詰めの記事たちは、いったい何をしていたのだろうか」と痛烈に異例の批判をした。これに発奮したためか。

問題点はもう一つ。8月8日付朝日のサイド記事「公安の体質 招いた冤罪」によると、捜査が進んだ時期（注：18～19年）は、当時の安倍政権が「経済安全保障」を重視し、政府内で対応の強化が叫ばれていたところだ。暴走の背景に当時のこうした状況がなかったか。警視庁と警察庁の報告書に経済安保と関連する記述はない。警視庁幹部は「検証の結果、そういう事実は確認されなかった」と説明した、という。

ところで、警察庁の外事情報部長などを務めた北村滋元国家安全保障局長の著書『国家安全保障とインテリジェンス』（7月8日発行）を読んでびっくりした。北村氏は大川原冤罪事件の摘発当時から安保局長だった。だから①21年8月の初公判直前に

東京地検が起訴を取り消し②23年7月、警察白書の大川原化工機摘発事件掲載の取り消し③大川原化工機の社長らが提訴した国賠訴訟で今年6月12日、「違法捜査」として国と東京都に対し1億6600万円余りの賠償を命じる高裁判決が確定した―などを把握しているはずだ。

それなのにその後に出版した著書では「外事警察が摘発した営業秘密侵害に関する不正競争防止法違反事件で漏出した情報の一部だ」（153頁）として問題の噴霧乾燥機を列挙している。あたかも冤罪判決などどこ吹く風か、という感じだ。出版元の中央公論新社に指摘すると「次の版で直します」。それまでは「誤報」を売り続けるのか。

読売の誤報2連発

読売は7月23日の夕刊1面と号外で「石破首相退陣へ」と報じた。しかし石破首相は9月に入っても辞めなかった。読売は3日の朝刊の検証記事で、首相が取材に「辞める」と明言したが、翻意し「結果的誤報」となった、とした。9日付で前木理一郎専務・編集担当と滝鼻太郎編集局長の2人にそれぞれ役員報酬・給与の10%を1カ

月返上させる処分を発表した。川嶋三恵子政治部長とデスクをけん責とし首相官邸クラブキャップを嚴重注意。同首相は結局7日夕、記者会見して「関税交渉が決着した。参院選敗北の責任を取り、しかるべきタイミングに退陣する」と表明した。

これとは別に読売は8月27日朝刊1面トップ4段で「公設秘書給与不正受給か 東京地検捜査」として維新の池下卓衆院議員の疑惑を報じた。しかし特捜部が27日に自宅捜索したのは維新の石井章参院議員の事務所、すぐに大誤報と判明した。

30日朝刊で「検察取材記者の思い込みとマイナス情報を軽視したのが原因」とする検証記事と関係者の7人（うち3人は実名）の処分を発表した。前木専務と滝鼻編集局長はまたもや役員報酬・給与の2カ月30%返上。号外誤報の処分より3倍以上も重い。小林篤子社会部長は罰俸・更迭。以下は匿名で、当番編集局次長は、けん責。社会部デスク、司法キャップと担当記者は出勤停止7日。「罰俸」という単語の扱いは読売の「用字用語の手引」（第7版）にはない。記事には振り仮名もなく整理部は余程、慌てたらしい。ただ処分者の実名発表率は警視庁より断然高かった。

海・外・情・報

米国

強まる言論、報道の自由への弾圧

訴訟乱発に飲み込まれるメディア

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米娯楽大手ウォルト・ディズニー傘下のABCテレビは9月17日（米時間）、人気の深夜トーク番組「ジミー・キメル・ライブ！」の放送を中止すると発表した。 دونالد・トランプ米大統領と親しかった右派活動家チャーリー・カーク氏が10日、西部ユタ州で銃撃により暗殺された事件に関するキメル氏の放送中の発言が原因とされている。トランプ氏は、ABCの発表直後に、その決定を歓迎。また同時期に、米紙ニューヨーク・タイムズに対し、名誉毀損（きよんきそん）の理由で巨額の損害賠償を請求する訴訟を起こしている。アメリカ合衆国憲法で保障

する言論および報道の自由に対する弾圧が、急速に強まっている事態に国内の緊張が増している。

キメル氏は15日の放送で、「メイク・アメリカ・グレイト・アゲイン（MAGA）アメリカを再び偉大にしよう」のギャングたちは必死になって、チャーリー・カークを殺した子供（訳註・容疑者）が、自分たちとは全く異なる（人物だ）と見せかけようとしているし、この事件から何としても政治的な得点を稼ごうとできる限りのことをしている」とコメントした。

キメル氏はさらに、カーク氏追悼のための半旗を掲げる動きが国内で広がっていることに触れ、それを指示したトランプ氏を批判。「これは友人の殺害を哀（かな）しむ大人の態度じゃない。これは金魚をなくして悲しむ4歳児の反応だ」と述べた。

中西部ミネソタ州では今年6月、メリッサ・ホートマン州下院議長（民主党）と夫マーク氏が、警察官を装っていたとされるヴァンス・ルーサー・ボルター容疑者（疑者）に銃殺された。政治家を狙った事件であったにも関わらず、トランプ氏は半旗の指示などを下さなかった。しかし、選挙や議会で選出された公人ではないカーク氏の死亡

で、連邦政府機関に半旗の大統領令が下されたのは異例中の異例。キメル氏はこれを批判した。

かつてなく深まる民主、共和の対立

カーク氏は、米国人にもあまり知られていない存在だったが、過去10年間、若いトランプ支持者に圧倒的な人気がある右翼インフルエンサーだった。2024年の選挙でも、若い有権者がトランプ氏に投票するのに大きく貢献した。しかし、ユタ州の大学で開催されたイベント中に約3000人の学生らが目撃する中、銃撃されて死亡。タイラー・ロビンソン容疑者（22）が逮捕された。容疑者は、直近の選挙では無党派の有権者だったが、家族や友人が、「トランプ支持者が否定する」性的マイノリティー、LGBTQへの傾倒を深めていた」などと発言。トランプ氏や支持者は「過激な左派（民主党）のレトリックによって起きた事件だ」とする見方をSNSで急速に拡散させた。容疑者の動機について司法当局は9月21日現在、明らかにしていないにも関わらず、共和党と民主党の対立はかつてないほど深まっている。

ABCの放送中止発表の直後、トランプ

氏は「アメリカにとって素晴らしいニュースだ」とSNSに投稿。「視聴率に苦しむ『ジミー・キメル・ライブ』がキャンセルされた。ABCが必要なことをする勇気をついに持った。おめでとう」とコメントした。

一方、連邦通信委員会（FCC）のブレンドン・カー委員長は、キメル氏の発言を「これ以上あり得ないほど不快な振る舞い」と非難。ABCの親会社ディズニーに対応を呼び掛けていた。トランプ氏に指名されたカー氏は、「（放送局は）FCCから放送免許を与えられており、公共の利益に貢献する運営が義務付けられている」と保守系ポッドキャストで述べ、キメル氏の謝罪が「最低限の合理的対応」とも断じた。その後、ABCは「言論の自由の危機」との抗議を受け再開を発表、波乱が予想される。

トランプ氏に屈するメディアに批判も

ハリウッドの労働組合、全米脚本家組合（WGA）は、「憲法で保障された言論の自由の侵害だ」と非難。「建国の根本的真理を忘れた政府関係者は恥を知るべきだ」と声明を発表。俳優組合SAG-AFTRAも、ABCの対応は「すべての人、国民の自由を危険にさらすような抑圧と報復だ」

と声明を出した。

一方、米CBSテレビは今年7月、深夜トーク番組「ザ・レイト・ショー・ウィズ・ステイヴン・コルベア」を26年5月に終了すると発表した。30年以上続いた長寿番組を打ち切りにする。コルベア氏はトランプ米大統領をコミカルに批判してきたが、CBSの親会社パラマウント・グローバルが政権との軋轢を避けた、と視聴者や米メディアは非難した。コルベア氏は今後8カ月間、連日政権の揚げ足を取ることが出来るものの、キメル氏と似たような状況に置かれている。

CBSはトランプ氏が起こした損害賠償請求訴訟で、1600万ドルの和解金支払いで合意した。この直後、コルベア氏は「トランプ氏への」どでかい賄賂だ！」と放送中に批判した。

CBSは「決定は深夜番組を取り巻く厳しい状況下での純粋な財務的判断」で、「番組のパフォーマンス、内容、その他の事案とは全く関係ない」と述べている。番組スタッフは約200人、年間製作費は1億ドルという人気番組だった。

このほか、トランプ氏は15日にも、名誉を毀損されたとして、ニューヨーク・タイ

ムズに対し150億ドル（約2兆2000億円）の巨額な損害賠償を求め提訴すると明らかにした。自身が運営するSNS「トゥルース・ソーシャル」で、同紙は「急進的な民主党左翼の事実上の代弁者」とし、自身の家族やビジネス、MAGA運動等に関する記事について虚偽を書いているとした。「タイムズは長いこと、好き勝手に嘘をつき、私を中傷し、名誉を傷つけてきたが、それは今すぐに終わる！」としている。

しかし、南部フロリダ州の連邦地裁は19日、トランプ氏の訴訟を厳しい判断で却下し、訴状の修正を命じた。ステイブン・メリーデイ判事（共和党のジョージ・H・W・ブッシュ元大統領が任命）は、85歳に及んで訴状で繰り返されるトランプ氏賛美と美辞麗句に異議を示した。「訴状は、誹謗中傷や罵詈雑言のためのパブリック・フォラムではない」「相手に対して怒りをぶつけるために保護された場でもない」ともコメントした。

トランプ氏は、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）に対しても訴訟を起こす考えを明らかにしている。米メディアに対するトランプ氏とホワイトハウスの攻撃と弾圧が急速に増している。

海・外・情・報

欧州

英仏の綱引き、バイユー・タペストリー
英への貸し出し反対に7万人余が署名

在英ジャーナリスト

小林 恭子

秋から年末にかけて欧州アート界で注目の的となりそうなのが、仏北西部ノルマンディーに保管されているバイユー・タペストリーが英国に移送されるかどうかである。「タペストリー」というと通常は織物を指すが、これは長さ70以上に及ぶ、麻布に毛糸で施された刺繍画だ。11世紀にノルマンディー公ウイリアムがイングランドを征服した「ノルマン征服」の様子を絵物語のように描き、当時の歴史や文化を伝える貴重な遺産として世界的に知られている。これまでノルマンディーにあるバイユー・タペストリー美術館に展示されてきたが、

今年夏英仏首脳の合意によって大英博物館に貸し出されることが決定した。展示は来年9月開始予定。しかし、仏アート界を中心に貸し出し反対の声が広がり、9月10日時点でこれに賛同する7万人余の署名が集まった。

2度の世界大戦では同盟国として戦った英国とフランスだが、中世から近代まで数世紀にわたり戦争や対立を繰り返してきた宿敵かつライバルでもあった。現在でも互いをステレオタイプ化してジョークの対象とすることは珍しくない。当初、筆者は貸し出し反対の動きを英国へのライバル意識の延長と受け止めていたが、実際はそれだけではなかった。背景事情を見てみたい。

タペストリー制作事情と政治合意

「900年後に、英国に戻ってくる」。7月、スターマー英首相とマクロン仏大統領が大英博物館への貸し出しで合意すると、英新聞各紙はこのような見出しを掲げた。もともと英国で制作された可能性が高いとされるためである。もともと、制作地・制作者について確定的な史料はない。定説としては、ウイリアム征服王の異父弟で征服後にカンタベリー大司教区を支配したオド

司教が発注者とされる。最初に保管されたのもオドが建設を主導したバイユー大聖堂であった。刺繍技法やリネン布の織り方はイングランドの様式に近いとされるが、美術館の公式立場は「制作地・制作者は不明」である。明確な契約書や寄進記録などが残っていないうえ、フランス文化財としての位置付けに影響しかねないためである。

ブレグジット後の関係修復を願う

2018年、マクロン大統領は英国の欧州連合（EU）離脱＝ブレグジット＝後も英仏間の友好関係が続くことを象徴する意図も込めてタペストリーの英国への貸与計画を発表した。その後、数年間の調整を経て、今年7月に具体的な貸し出し合意に達した。現在、美術館は改装のために休館中である。

今回の合意が発表されると、仏美術史家デイディエ・リュクネール氏がタペストリーは非常に脆弱で、輸送によって損傷を受ける可能性があるとして貸し出し停止運動を開始し、数万人の賛同署名が集まった。博物館の元館長イザベル・アタール氏も「万が一何か起これば、どんな金銭的補

償や代替物であろうと取り返しがつかない」と警告する。筆者は美術の専門家ではないが、リクネール氏が英BBCのラジオ番組でタペストリーが前回美術館の外に出たのはいつかと問われて「第2次大戦のナチス政権下だった」と答えたとき、今回の移動計画の歴史的重大さが一挙に迫ってきたように感じた。

大戦を生き延びたタペストリー

タペストリーの最初の設置場所はバイユー大聖堂であった。19世紀にはバイユー市庁舎で管理・年次展示されるようになった。1939年9月の第2次大戦勃発とともに市内のホテル・デュ・ドワイアン地下に避難させられ、その後パリ・ルーヴル美術館に一時移された。41年にはさらにサルト県のシャトー・ド・スルシュへ移送され、ドイツ占領下で保管された。連合軍のノルマンディー上陸（1944年6月）を受け、ドイツ軍は文化財をドイツ本国へ運び出そうとしたが、戦況悪化によりタペストリーはベルリンまで運ばれることはなかった。フランス解放後、ルーヴルの学芸員と文化財当局が美術品の回収を進め、タペストリーもパリに戻された。その後、バイ

ユーに返還され、83年以降は専用のバイユー・タペストリー美術館で公開されている。改装後、再オープンは2027年の予定だ。

ナチスがタペストリーをベルリンに持ち出さなかった理由については諸説ある。大型かつ脆弱な作品の輸送リスクがあり、かつ調査対象としての利用価値が重視されたためと考えられている

大戦中を通じて、タペストリーは戦火による破壊や略奪などの危険にさらされながらも、フランスを離れなかった。損害の危険を冒してまで国外に出すことに対し、フランスで慎重論や警戒論が噴出しても不思議ではない。

今年3月、タペストリーの断片がドイツ北部シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州の公文書館で見つかった。公文書館によると、断片は考古学研究者カール・シュラボウ氏の遺品の中にあつた。シュラボウ氏は1941年、ドイツ人科学者チームの一員としてタペストリーを再測定するようナチ親衛隊（SS）から命じられた。断片は、その過程でタペストリーの裏側から剥がされたものと見られている。断片は今年中にフランスに戻される予定だ。果たして、タ

ペストリーの英国への移送は実現するだろうか。両国の間で文化と政治の綱引きが続いている。

対日戦勝記念日と黙とう

最後に、戦後80年目を迎えた英国の「対日戦勝記念日」(Victory Over Japan Day = VJ Day)の様子を紹介しておきたい。

日本の終戦記念日と同じ8月15日、英国在郷軍人会連盟が主催する式典が英中部にある国立記念植物園で開かれ、その模様はテレビで生中継された。チャールズ国王夫妻も出席し、犠牲者に2分間の黙とうを捧げた。

式典には、筆者の知人で元参議院議員、現在はオックスフォード大学客員研究フェローの藤田幸久氏も参加した。藤田氏がフェイスブックで伝えたところによれば、インドやビルマ（現ミャンマー）で戦った元日本兵や英軍兵の家族、そして鈴木浩駐英大使も参加したという。

放送中、元英兵たちやその後ろに座る鈴木大使の姿が何度か映し出されたのが印象的だった。日英の和解を象徴する意味でも、元英兵らの後ろにいる人物が日本の大使であることに言及してほしかった。

海・外・情・報 中国 発展著しい中国のロボット産業 一方で信頼性を揺るがす危険も



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シロ ルカ

この夏、中国では、「2025世界人工知能大会」「2025世界ロボット大会」「2025世界人型ロボットスポーツ大会」が相次いで開催された。特に人型ロボットスポーツ大会は大きな話題を呼んだ。日本を含む16の国と地域から500台以上の人型ロボットが出場し、短距離走、長距離走、リレーといった競技のほか、キックボクシング、武術、ダンス、さらに病院や工場などのリアルな場面を想定したシミュレーション競技を含む26の種目が披露された。

同時期到北京では、ロボット関連製品を

集めた「ロボット消費祭」も開催され、世界初の「ロボット4S店」も開業。自動車の4S店にならない、販売(Sale)・純正品供給(Spare part)・サービス(Service)・情報フィードバック(Survey)をワンストップで提供するの売りだ。ただし、セールスフロアに並ぶのは単一ブランドではない。40社以上の国内ロボットメーカーによる100種類以上の製品が販売され、しかも体験できるようになっていいる。

これらのイベントは連日、メディアを賑わせた。人型ロボットが掃除、コーヒー作り、アイロンがけなどのことをすべてこなした活躍ぶりを見て、ロボットが一般家庭に入ることが目前まで迫っているとも感じられた。

近年、中国のロボット産業は急速な発展を示している。その背景には、政府が近年ロボット産業を「新たな質的生産力」の重点分野と位置付け、強力な支援を行ってきたことがある。

「人工知能+」で新たな質的生産力を

この流れをさらに後押しする国家戦略として、8月26日、国務院は「『人工知能+』

行動の踏み込んだ実施に関する意見」(以下「意見」)を正式に発表した。

「意見」では、まず冒頭で、「人工知能(AI)と経済社会の各業界・各分野との広範かつ深い融合を推進し、人類の生産・生活の在り方を再構築し、生産力の革命的な飛躍と生産関係の深層的な変革を促進し、人機協働、分野横断的融合、共同創造と共有のスマートな経済・社会の新たな形態を加速的に形成する」という「AI+」行動の壮大な目的を示した。

その上で、科学技術、産業、消費、民生、ガバナンス、グローバル協力の6分野を重点として、「AI+」行動を踏み込んで実施し、新たなインフラ、新たな技術体系、新たな産業エコシステム、新たな雇用などを多数出現させ、新たな質的生産力の育成と発展の加速を求めた。さらに具体的な達成目標を示す以下のような「三段階」のロードマップを明記した。

①2027年までに、AIと六つの重点分野との広範かつ深い融合を率先して実現し、世代スマート端末、スマートエージェントなどの応用普及率を70%以上にする②2030年までに、世代スマート端末、スマートエージェントなどの応用普及率は

90%以上に引き上げ、スマートエコノミー（人工知能経済）を中国経済の発展における重要な成長エンジンとする③2035年までに、スマートエコノミーとスマート社会の発展の新たな段階に入ることを全面的に実現する。

この「意見」の発表は中国の成長戦略のバージョンアップを示すものであると言える。2015年に国務院が出した『「インターネット+」行動の積極的推進に関する指導意見』によって、中国はネットがけん引する10年を経験してきた。今回の「意見」は、ネットけん引の時代からAIがけん引する経済と社会の発展の新たな段階への飛躍を宣言している。9月1日付の「経済参考報」によると、この「意見」の実行に向けて、政府の関連部門は、具体的な実施方針策定に取り掛かっている。

早いAIの日常生活への浸透

ここ数年、AIの日常生活への浸透スピードは予想を上回る速さで進んでいる。百度傘下のロボタクシーの会社など無人運転の大規模な応用、DeepSeek（深度求索）や「豆包」（字節跳動）「Kimi（月之暗面）」「文心一言（百度）」などの生

成AIの相次ぐ登場、人型ロボット運動会を象徴とするロボット産業の突破—これらの実践は、人々にAIの活躍への期待感を抱かせている。生成AIの利用を例に取れば、人々の姿勢は比較的積極的だ。

中国インターネット情報センター（CNNIC）が昨年11月に公表した「生成AIの応用と発展報告（2024）」によれば、24年6月時点で、中国の生成AIのユーザー数は約2億3000万人に達し、総人口の16.4%を占めている。多様な利用目的の中、62.2%のユーザーは「質問への回答」で最多である。ただ、今年7月に発表された第56次「中国インターネット発展状況統計報告」（CNNIC）では、生成AIのユーザー規模は明確な数字はないが、利用状況について、質問への回答（80.9%）は同様に最も多く、昨年より18.7%増えた。そのほか、テキスト生成（36%）、画像・動画創作（33%）、暮らしのアシスタント（30%）、議事録・PPT作成（29.7%）、レクリエーション（23.6%）、プログラムコードの生成（10.3%）と続いている。

AI技術が各分野へ変革をもたらす中、メディア業界もAIの応用と開発のさまざま

まな試みに取り込んでいる。しかも、国産化の技術体系が応用の主流となっている。放送メディアはビッグモデルの選定と演算力構築において「自主制御」を明確に打ち出しており、通義千問（アリババ）、DeepSeekなどの国産ビッグモデルは、省レベル放送局での応用比率が80%を超え、一部の機関では国産ビッグモデルと国産演算力の100%適合を実現している。

また、コンテンツ生産の面では、現在、AIは題材選定、企画、ニュースおよびショート動画制作の全プロセスに取り込まれており、「人と機械の協働」による知的生産モデルへ転換している。AIは情報収集、下書き作成、動画編集などの繰り返しが多く、定型の作業を大量に担い、記者や編集者などの従事者は、深い思考、調査・確認、観点の抽出、クリエイティブな企画など、より創造的な業務に注力している。AIの利用によって、メディアは効率を高め、コストの削減をもたらし、より多くのリソースを高品質・高付加価値のオリジナルコンテンツ生産に投入できるようになっている。その一方で、コンテンツの真実性と信頼性を脅かす生成AIの「幻覚」やデマ情報の増殖が課題として残る。

放送時評

真価問われる政治ジャーナリスト

参院選で真に必要な情報を伝えたのか

上智大学教授
音好宏

本誌が読者の手元に届くのは、自民党総裁選の直前か、または新総裁の下で、自公政権が少数与党を脱すべく、新たな連立の可能性を探る動きが本格化している頃ではないだろうか。総裁の決定、新政権誕生に至るテレビ報道の検証もすべきところだが、本稿では、あえてさかのぼって、総裁選までの動きについて考えておきたい。

今回の石破茂首相の退陣に至る一連の動きを振り返ってみると、日本政治に対する自民党議員、政界関係者における意見形成と、国民の政治意識との乖離かいりが、浮き彫りになったのではないか。加えて、その政治

状況を伝えるメディアのありようも、また問われたように思われる。

自民党内で沸き起こった石破退陣要求

そもそも自民党内で沸き起こった今回の石破首相への退陣要求は、この7月に行われた参院選における自民党の敗北、そして、政権与党である自民・公明両党の過半数割れという結果に端を発する。昨年10月の衆院選での自民党の敗北と併せ、衆参両院で、自民・公明の連立政権は、国会運営上、少数与党という厳しい立場に陥ってしまった。もちろんこの衆参選挙での敗北の責任は、政権の総責任者たる石破首相にある。ただ、昨年の衆院選の敗北の背景には、自民党への政治不信があり、その直接的かつ大きな要因となったのは、旧安倍派議員を中心とした裏金問題だったことは明白だ。

他方で、昨年の衆院選以降も、この裏金の仕組みは誰の指示で始まり、また、なぜ継続され続けたのかなど、その解明が求められたが、いまだに明らかになっていないことが少なくない。加えて、企業・団体による政治献金の規制についても、何年経っても議論はこう着したままだ。そのことからすれば、首相となつてわずか10カ月の石

破政権が進めた政策が国民から評価されなかったというよりは、これまで続いた「自民党政治」そのものが、国民の支持を得ることができなくなっていると見るべきだろう。石破氏は、長く首相候補として名が上がるも、長期政権を築いた安倍元首相との確執などもあり、冷遇され続けていた。

他方で、地方創生、防災対策、防衛政策といった問題に関心が高く、また、よく勉強する政治家であり、国民からの人気、特に地方の人气が高いとされてきた。それからすると、防災庁の設立など、石破政権となつて進められた政策は、まだ緒に就いたばかりで、その結果が現れる前に、参院選という国民の評価の場が来たことになる。

7月20日の参院選の投票票で示された自民大敗の結果を受け、「読売」、「毎日」の両紙は、7月23日に「石破首相、退陣へ」と報じた。特に「読売」は号外まで出すことになる。しかし、石破首相はこれに猛反発し、態度を硬化させていくことになる。一方、自民党内では、石破退陣報道と共振するように、「石破降ろし」の動きが活発化していった。

他方において、この時期、新聞社・テレビ局が行った各種世論調査では、その多く

の調査で石破内閣の支持率が上昇。加えて、「石破首相の続投」に賛成の回答が、反対を上回る状況が続いた。自民党内での「石破降ろし」の声が強まるのと反比例するように、国民の間で石破首相続投の空気が顕在化するという現象が起こっていたことになる。

「世論」を軽視する自民党政治

興味深いのは、このような政治状況をメディアがどう伝えたかである。重要な役割を演じたのは、元政治部記者、政治評論家といった政治ウオッチャーたちである。その象徴的存在が、元時事通信記者の田崎史郎氏であろう。田崎氏は、参院選直後から連日のようにテレビ番組に出演し、自民党内の「石破降ろし」の声を代弁するかのようになりに党内情勢の解説を続けていた。

これらの政治ウオッチャーたちを、テレビによる政治報道の中で、どのように位置付けたらよいか。

自民党の両院議員総会が開かれた9月2日、田崎氏は、TBSテレビの社会情報番組「ひるおび」に出演し、自民党内の情勢を解説するとともに、「石破首相は、自民党総裁を引責辞任すべき」と持論を展開。

番組MCの恵俊彰氏が、世論調査の結果に触れながら「党内での考え方と世の中の見方がズレてきている」との指摘に対して、田崎氏は「世論調査で議席配分が決まるわけじゃない」と反論。番組コメントーターとしてスタジオにいた元読売新聞記者の大谷昭宏氏からも、「選挙には、皆、思惑があると思う。でも、世論調査ではフラットで答えているのでは」と追反論すると、田崎氏は「民主主義の基本は選挙。選挙で議席配分が決まる」と、一連の世論調査結果は、総裁選実施の判断に考慮する必要はないと言わんばかりだった。

総裁選実施の行方が正念場を迎えていた9月4日放送のBS11のニュース討論番組「インサイドOUT」には、石破首相退陣を主張する自民党青年局長の中曽根康隆衆院議員と自民党副幹事長の尾崎正直衆院議員が出演したが、番組を休んだMC・岩田公雄氏に代わって、MC席には田崎氏が陣取って番組は進行。世論調査での石破内閣の支持率の上昇や、「総裁選前倒しは必要ない」との回答の上昇について、中曽根氏は「調査の取り方による」としながら「自民党の持つていく方への反発」の結果と述べる一方、尾崎氏は「支持率が上昇してい

るといっても参院選の時と変わらない」「今、選挙をやったら負ける」と、世論調査の結果を軽視する発言が続いた。

周知の通り石破首相は、総裁選実施の申し出続きを行う9月8日を明日に控えた7日、「党の分裂を避ける」と退陣を表明。自民党総裁選の実施が決まることとなる。

この石破首相退陣に至るテレビ番組での報じ方を見ていくにつくのは、一連の自民党内の動向を取材してメディアで紹介する政治ウオッチャーたちが、その時々の自民党内の勝ち馬（となると思われる）の意見を、テレビ番組でオウム返ししている姿である。そこでは、政権与党内で主流となりつつある論理が喧伝されるばかりで、有権者にとって有用な情報、政治状況を考えるに当たって価値ある情報がどこまで伝えられているのか疑わざるを得ない。

SNSの社会的影響力が注目されるなかで、政治家たちがSNSを通じて、直接、有権者に向かって、その政治的メッセージを投げかける手法が効力を発揮することが注目されている。そのようなメディア状況だからこそ、有権者にとって、政治はどうあるべきかを問う政治ジャーナリストの真価が問われるのではなからうか。

日記で読む昭和史 ⑮④

捕虜に「第9」を
演奏させた時代も

暴力化した日本軍

共同通信社社友
国分 俊英

日本で最初にベートーベンの交響曲第9番を「歓喜の歌」付きで演奏したのは、ドイツ人捕虜たちだった。第1次世界大戦に参戦した日本は、ドイツ帝国のアジア進出の拠点となっていた中国・青島を制圧し、ドイツ兵を捕虜にした。

その人数は約4500人。日本は全国に「俘虜収容所」を作り、分散して収容した。当時は捕虜を「俘虜」と呼んでいた。収容所は統廃合が繰り返され、中でも比較的大きかったのが、徳島・坂東収容所であった。

ここで「第9」が上演された。ドイツ人

たちは望郷の念にかられ、母国が生んだ最高の作曲家の交響曲を演奏することで心の慰み、癒しにしたかったのだろう。そのいきさつは2006年『バルトの楽園』というタイトルで映画化され、ヒットした。

収容所長は陸軍大佐の松井豊寿。松井は福島県の旧会津藩出身。白虎隊で知られるように、会津藩は戊辰戦争で、新政府軍と戦って敗れた。一時、陸奥・斗南（青森県むつ市）に転封された。松井は、その悲劇や捕虜の悲哀をよく知っていた。異国の収容所暮らしの捕虜たちを人道的に扱い、地元住民との交流も認めた。陸軍首脳部からは「扱いが生ぬるい」などの批判が出て、予算も削減されたという。

だが、屈せずに「第9」の演奏も許したのである。私事だが、福島民報社が制作委員会に加わっていた。福島はわたしの故郷である。その関係もあり、試写会に招かれた。所長役は松平健が熱演していた。

署名したが批准せず

評論家・清沢洌の『暗黒日記』1943（昭和18）年10月6日。日本倶楽部で、陸軍省捕虜局の課長・小田島大佐の「捕虜について」と題した講演を聞く。それによる

と、日本は日露戦争、第1次世界大戦までは、捕虜を「優遇」していた。いずれも勝利した戦争であったことによる。しかし、29年スイスのジュネーブで主要国が締結した「俘虜の待遇に関する条約」には、署名したものの、批准しなかった。軍部や枢密院が反対したためで、「この条約は国体に反する」というのが理由だった。

捕虜の扱いと国体がどう絡むのか、深い論議がされたわけではなかったようだが、この年、世界恐慌が始まった。すぐに日本に波及し、経済、国家財政に甚大な影響を及ぼし始める。捕虜を従来通り扱うことはしない、できない、という判断だったのではないか。捕虜を優遇して収容しておく余裕がなくなっただと思われる。

長期・泥沼化した日中戦争、そして対米英戦争が始まろうとした41年1月、東条英機陸軍相（太平洋戦争開戦時の首相）が「戦陣訓」を全軍に志達する。「生きて虜囚の辱めを受けず」「投降して捕虜になるな。『玉碎』か『自決』を強いるものだった。軍紀の乱れが目立つとして兵士向けに命じた「戦陣訓」ではあったが、これで捕虜になることは「恥」となる。敵の捕虜の扱いにも波及し、さげすみ暴力的になった。

一般人にも米英は「鬼畜」だという宣伝が行き渡った。

清沢の日記によると、小田島大佐はこんな例を紹介したという。

「京城（現ソウル）、青森、神戸あたりで『敵が憎い』と群衆の中から躍り出て、捕虜に乱暴するものがあつた」

「台湾で、ある兵士がウインライトのところに行き、『こん畜生、同期の仇だ』と言ってポカポカ殴つた」

ウインライトとは、フィリピンのバターン半島やコレヒドール要塞の攻防戦で、大統領命令によりオーストラリアに脱出したマッカーサー將軍の後を継ぎ、フィリピン方面軍最高指揮官となつた「ウインライト」陸軍少将のことである。この時マッカーサーの「I shall return」（わたしは必ず帰ってくる）は有名な言葉だ。

人命と人権

日本軍の猛攻でウインライトは42年5月、降伏する。ウインライトの『捕虜日記』「もはやこれまでだ」。だが、「恥じる気持は一切なかった」という。そしてルーズベルト大統領とマッカーサーに「告別の時」を書き送る。

「人間の耐久力には限界がありますが、その限度はとつくに過ぎていきます。救援を受ける見通しがない限り、この無益な流血と人命の犠牲に終止符を打つことが、国家および勇敢な軍隊に対する私の義務と感じる次第であります」

白旗を掲げ降参する前、バターン半島の米軍とフィリピン軍が投降した。その数約7万6000人。日本軍は捕虜収容所までの120^キを歩かせた。「バターン死の行進」と呼ばれるもので、灼熱の下、水不足、飢え、マラリア、疲労などで倒れる捕虜が続出した。

その実態は、行進から脱出したものなどからウインライトに届く。「飢えと渴きに気も狂わんばかりの捕虜」たち、水筒も日本軍はアルミニウム欲しさに取り上げてしまった。軍医官が後日「約2万名が病氣および拷問のために死亡した」と語つたという。

ウインライトは、大佐が鉄棒かこん棒で脳天を叩き割られて殺されたことや、別の大佐は「背後から銃剣を突き刺され死亡した」例を具体的に挙げ、「このようなむごたらしい目に遭つた数千名のうちのほんの一例にすぎない」とした。

ウインライトはフィリピンや台湾の収容所を転々とさせられ、最後は満州（中国東北部）に移される。この間、自身や部下たちがビンタされたことなどを詳述した。『捕虜日記』を翻訳した1人、富永謙吾（旧海軍中佐）は「一部に日本軍の残虐性を誤解と誇張」で表現した点が「ないではない」という。

米国にも通じている清沢は「日本人は軍人が殴つたりすることは何でもないことだが、向こうでは大変な人権問題だ」「英米の捕虜優遇は英米的というのだから極端に走るのである」（『暗黒日記』44年2月14日）と指摘する。

敗北、降伏そして長い捕虜生活を生き抜いたウインライトは、帰国後称賛され2階級飛んで陸軍大将に昇格した。対照的にフィリピン攻防戦を指揮した陸軍14軍司令官・本間雅晴中将は、「死の行進」の監督責任を問われ、死刑に処せられた。

捕虜などに残虐行為を指示したり、実行した日本軍兵士約5700人は、BC級戦犯として横浜など各地で行われた極東軍事裁判にかけられた。その結果、約1000人が死刑判決を受けた。軍の体質の違いと切り切れない問題をはらんでいた。

◆ 調査会だより ◆

● 同盟育成会が入寮生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」（福山正喜理事長）は2026年度の同盟学寮入寮生を募集します。寮は男子寮、女子寮があり、募集枠は男女とも15人程度。寮費は朝夕の食事付きで月額3万円。申し込みはエントリー方式とし、10月31日（金）から11月11日（火）午前10時まで受け付けます。詳しくは同財団のHP（<https://www.doumei-ikuseikai.or.jp>）の入寮生募集要項をご覧ください。

● 30日特別講演、テーマは「日韓」

新聞通信調査会は10月30日（木）午後3時から同4時半まで、東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は産経新聞ソウル駐在論説委員で神田外語大客員教授の黒田勝弘氏。「日韓60年とメディア」をテーマに、在韓日本人記者として多角的視点で長年見てきた両国関係について語っていただきます。

講演は入場無料、事前登録制でオンライン視聴も可能です。詳しくは当財団ホームページをご覧ください。

● 11月定例講演会は「日米関税交渉」

新聞通信調査会は11月5日（水）午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で、共同通信経済部の建部佑介デスクを講師に招き、「日米関税交渉の検証と課題」とのテーマで定例講演会を開催します。4月に交渉入りし、7月に合意、9月の声明公表までの日米関税交渉の概要、特徴や内幕、今後の課題などを解説していただきます。講演内容はメディア展望12月号に掲載します。

● 「政党政治の行方」で12月にシンポ

新聞通信調査会は12月2日（火）に日本プレ

定価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）をご覧ください。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

スセンタービル10階のプレスセンターホールで、「政党政治の行方」をテーマにシンポジウムを開催します。基調講演は作家の保阪正康氏が行う予定です。参加申し込み方法など詳細は後日、当財団ホームページに掲載する予定です。

● 多様性テーマに新著発行

ニュースパーク（日本新聞博物館）、新聞通信調査会編著の「多様性—メディアが変えたもの—メディアを変えたもの」（新聞通信調査会：税込み2200円）が9月30日に出版されました。ジェンダー、性的少数者、貧困などさまざまな切り口で、メディアの報じ方と其中的多様性の確保を、過去から未来への時間軸の中で考察した新聞博物館の企画展を書籍化、ジャーナリズムの在り方を問う内容となっています。



編集後記

■ 今月号のトップページには共同通信政治部の手柴大輔担当部長の講演録を掲載しました。与党の過半数割れと新興政党が躍進した7月の参院選の総括と、揺らぐ日本の政党政治の行方についても展望してもらいました。講演後に石破茂自民党総裁が参院選大敗の責任を取って辞意を表明。総裁選が10月4日に行われることが決まったため、政局の動きを加筆していただきました。石破氏の辞任に至る経緯を見て感じるのは、政治家にとって、発言や行動がいかに大切かという点です。石破氏は長年、党内野党として世論を受けてる発言や、後ろから鉄砲を撃つような発言を繰り返してきました。先の衆院選では「政治とカネ」で非公認となった候補が代表を務める政党支部に2000万円を配り、一年生議員に商品券をばらまくなどクリーンなイメージとかけ離れた行動が批判されました。総選挙の時期を巡っても前言を翻して野党の批判を浴びました。それが総理・総裁という責任ある立場に就くと、これまでの言動がブーメランのように自分への批判につながってしまいました。選挙敗北の責任を取って安倍晋三首相に退陣を迫った姿が、今回は自分への退陣圧力となり、命取りとなったわけです。政治家にとって、いかに発言や行動がふれないことが大事か、再認識してほしいと思います。

■ 上智大学の音好宏氏の「放送時評」は、参院選から石破自民党総裁の辞意表明に至る政治状況をメディアがどのように伝えてきたかに焦点を当てて振り返っています。その重要な役割を演じたのが元政治部記者や政治評論家といった政治ウォッチャーでしたが、音氏は「有権者にとって有用な情報、政治状況を考えるに当たって価値ある情報がどこまで伝えられているか疑わざるを得ない」と指摘しています。政治報道の在り方に一石を投じる論考です。

■ 今月号から共同通信社友の鳥居英晴氏の連載「プレス・ユニオン」を掲載します。プレス・ユニオンは1931年9月18日に中国の奉天近郊で柳条湖事件が勃発したのを受けて、日本側の「時局委員会」が、中国側の対外宣伝に対抗するために設置した機関です。当時の詳しい政治状況や設置に至る経緯を詳しく解説しています。ぜひ一読ください。（一ノ瀬英喜）